

中間選挙後の米国政治経済の展望 ～オバマ大統領の政策と超大国の実像～

2011年2月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

シカゴ・センター 所長

眞銅 竜日郎



☆米国経済の現状と展望、超大国の特徴

○景気後退は2009年6月に底打ち。「百年に一度」と言われる大規模なリセッション。2010年第4四半期の実質GDP成長率は3.2%増、6四半期連続のプラス成長を維持。消費が回復しており、リセッション前の経済状態を漸く取り戻す。財政支出を伴う景気対策を打ちにくい政治状況下で、FRBは金融緩和政策を導入。

○危機の時にチャンスあり。米国経済は人口増加とイノベーションを活力に復活する。

☆中間選挙の結果と今後の政策課題

○2010年11月2日の中間選挙で共和党が躍進。下院で過半数を奪還。民主党は逆風の状況下、苦戦を強いられるが、上院で過半数を死守。州知事選挙でも民主党は後退。次期大統領選挙での再選を目指すオバマ大統領にとり厳しい審判。オバマ大統領が姿勢を協調路線に修正できるかが課題。

☆オバマ政権の経済・通商政策

○政権発足直後は景気対策、金融危機対応、自動車問題への対応など大型経済課題に奔走。医療保険制度（ヘルスケア）改革、金融規制改革は実現したものの、排出権取引制度を含む気候変動対策法案は成立せず。経済危機脱出のため、7,800億ドル規模の景気対策を断行。インフラ・教育・医療・エネルギー分野等への投資、失業給付の拡充等の低所得者対策、州政府への財政支援、設備投資減税、中間層への減税等を実施。

○通商政策では、「貿易による雇用創出」を掲げ、「国家輸出イニシアチブ」を提唱。①新興市場の開拓、②通商法の執行強化に力点を置く。議会での共和党勢力が拡大し自由貿易推進には追い風。

☆チーム・オバマの顔ぶれ・米国と世界を動かす人材

○チーム・オブ・ライバルズ（Team of Rivals）： オバマ大統領は超党派政治を公約し、民主党内の政敵、共和党の人材を取り組むかたちで船出。実態は、共和党との党派対立が顕著化。政権第1期目の前半が終わる時点で側近が交替。2012年次期大統領選挙での再選を目指し、心機一転、政権後半の治世に臨む。

目次

第1章 米国経済の現状と展望、超大国の特徴 (5ページ～ 36ページ)

先進超大国・米国の特徴(6ページ)、GDP成長率(7)、景況感(9)、住宅部門(11)、雇用(15)、消費(16)、物価(18)、金融(20)、連邦準備理事会(FRB)(22)、貿易(23)、予算(25)、百年に一度のリセッション(27)、危機あるところにチャンスあり(28)、米国人の本質(29)、新しい消費形態(Affordable Luxury)(31)

第2章 米国の政治情勢、中間選挙結果と今後の展望 — 熱狂の2008年大統領選挙から、オバマ民主党苦戦の2010年中間選挙へ (37ページ～ 86ページ)

米国の選挙(38ページ)、2008年大統領選挙(40)、分断された米国”United we stand, divided we fall.”(41)、テロの戦いと主要戦争の比較(44)、2010年中間選挙結果(47)、膠着状態(Gridlock)の懸念(56)、中間選挙後の政治アジェンダ・主要法案(57)、通商法案の見通し(59)、次期大統領選挙に向けてオバマ大統領は変わるか(60)、中間選挙の歴史から学ぶ(61)、ティー・パーティー運動(63)、オバマ大統領就任を振り返る(68)、一般教書演説・2010年(70)、議会共和党にも厳しい見方(75)、レイムダック議会の立法課題(79)、第112議会の課題(81)、2011年政権・議会カレンダー(86)

第3章 オバマ大統領の政策 —外交、経済、通商、エネルギー・気候変動政策の実績と展望 (87ページ～ 121ページ)

オバマ政権・2年間の成果(88ページ)、一般教書・11年(90)、オバマ大統領の主要政策・総表(92)、景気対策法(96)、バイアメリカン条項(99)、自動車産業の再建(101)、医療保険制度(ヘルスケア)改革(104)、エネルギー・気候変動政策(109)、バイオ燃料(116)、BP社のメキシコ湾原油流出事故(119)、労働政策・従業員自由選択法案(121)

第4章 オバマ政権の対外・通商政策 —対アジア、日本、中国政策 (122ページ～ 148ページ)

オバマ政権の主要地域別政策(123ページ)、通商政策(124)、自由貿易協定(FTA)(126)、アジア太平洋地域政策(127)、APEC、環太平洋経済連携協定(TPP)(128)、米韓FTA(129)、中南米とのFTA(131)、国家輸出促進計画(133)、アジア政策(136)、対日政策・日本への信頼と戸惑い(137)、日本関連人事配置(141)、対中国通商政策(147)

第5章 チーム・オバマの顔ぶれ —閣僚、補佐官、議会幹部 人材 ~米国と世界を動かす (149ページ～ 169ページ)

オバマ大統領の人事の意味(150ページ)、ホワイトハウス主要ブレイン(151)、閣僚プロフィール(155)、上院・下院キーパーソン(165)、下院議長(167)、

第1章

米国経済の現状と展望 超大国の特徴

米国の特徴： 人口が毎年1%、300万人増加する巨大先進国。総人口が減少に転じた日本と好対照。日米の人口、GDPは1対3に差が広がる。米国GDPに占める消費は7割、10兆ドル。米国経済が成長すると巨大エコノミーが生まれる好循環の経済。

日米中3カ国経済の比較(2010年)

項目	米国 	日本 	中国 
実質GDP成長率	2.9%	3.9%	10.3%
名目GDP	14兆6,602億ドル	5兆4,594億ドル	5兆8,790億ドル
人口	3億1,028万人	1億2,737万人	13億3,474万人
一人あたりのGDP(名目)	47,248ドル	42,862ドル	4,405ドル
消費者物価上昇率	1.6%	△0.7%	3.3%
失業率	9.6%	5.1%	4.1%
輸出額	1兆569億3,198万ドル	5,804億6,539万ドル	1兆2,020億4,737万ドル
対日輸出額	511億7,964万ドル	-	972億900万ドル
輸入額	1兆5,578億7,621万ドル	5,517億8,789万ドル	1兆38億9,275万ドル
対日輸入額	959億4,903万ドル	-	1,307億4,870万ドル

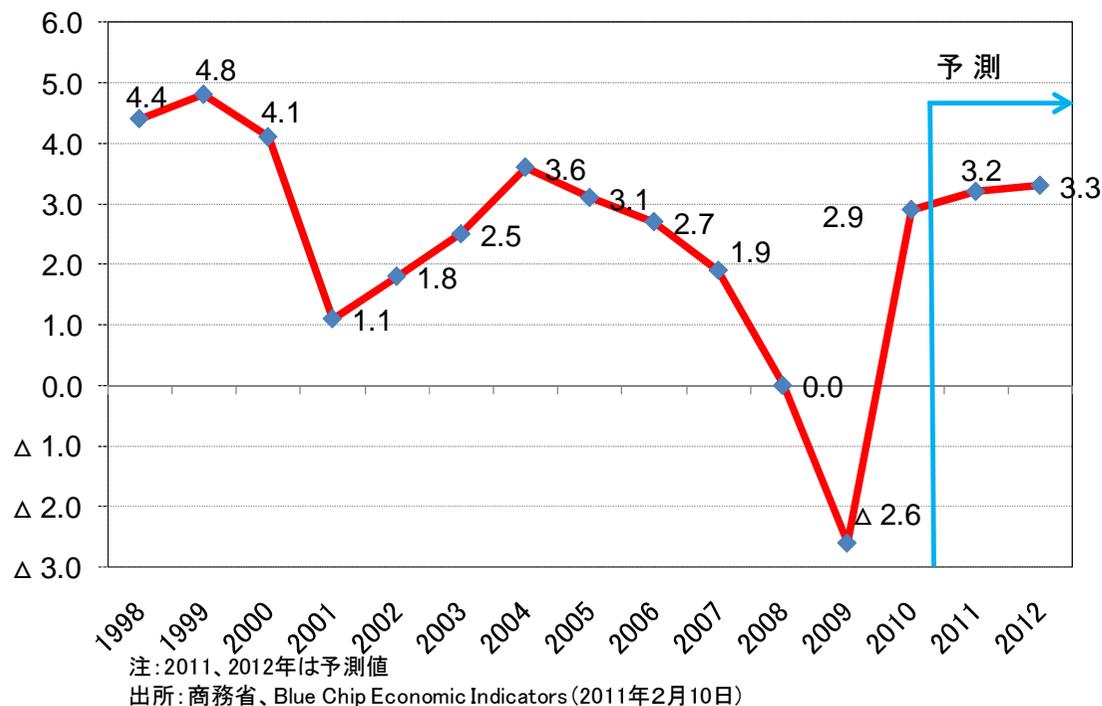
[注]①日本、中国のGDP関連(ドル建て)は、現地統計をFRB(米連邦準備制度理事会)公表の為替レートで換算。

②人口は“World Economic Outlook Database, October 2010”(IMF)に基づく予測値。

[資料]“World Economic Outlook Database, October 2010”(IMF)、各国GDP、物価、雇用、通関統計などから作成

● 米国経済:2011年以降は3%成長へ

実質GDP成長率の推移

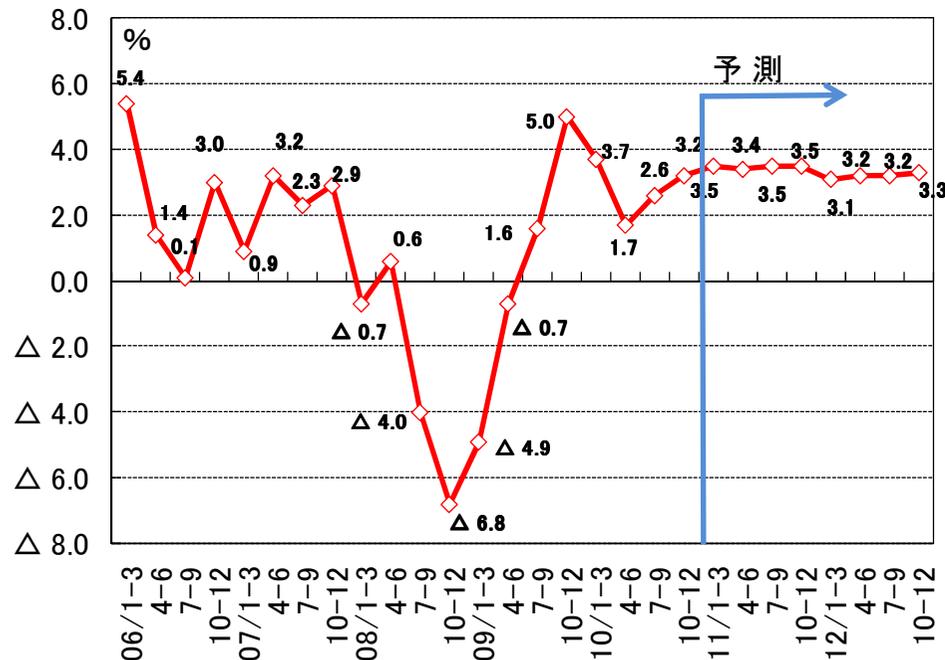


- 住宅バブルの崩壊に起因する金融危機は米国経済を混乱に陥れた。全米経済研究所(NBER)は08年12月1日、米国経済が07年12月から景気後退入りしたと発表。
- 政権の大型の金融・財政が景気後退を食い止めたが、景気後退期間は09年6月まで続いた。後退期間は戦後最長(16カ月)を超え、18カ月続いた。
- 09年は91年($\Delta 0.2\%$)以来の $\Delta 2.6\%$ 成長、マイナス幅では1950年以降では最大の落ち込み幅になった。
- 米国経済の回復は想定以上のペースで進み、10年は3%弱の成長を達成。11年以降は3%を超える成長が見込まれている。

● 米国経済:2010年第4四半期は3.2%成長

○米国経済は07年12月、ITバブル崩壊と同時多発テロの影響を受けた01年以来の景気後退(recession)入りとなった。08年第3四半期(マイナス4.0%)から2009年第2四半期まで4四半期連続のマイナス成長を記録したが、2009年後半からプラス成長に復帰した。11年以降は3%の安定成長が見込まれる。

実質GDP成長率(四半期)の見通し

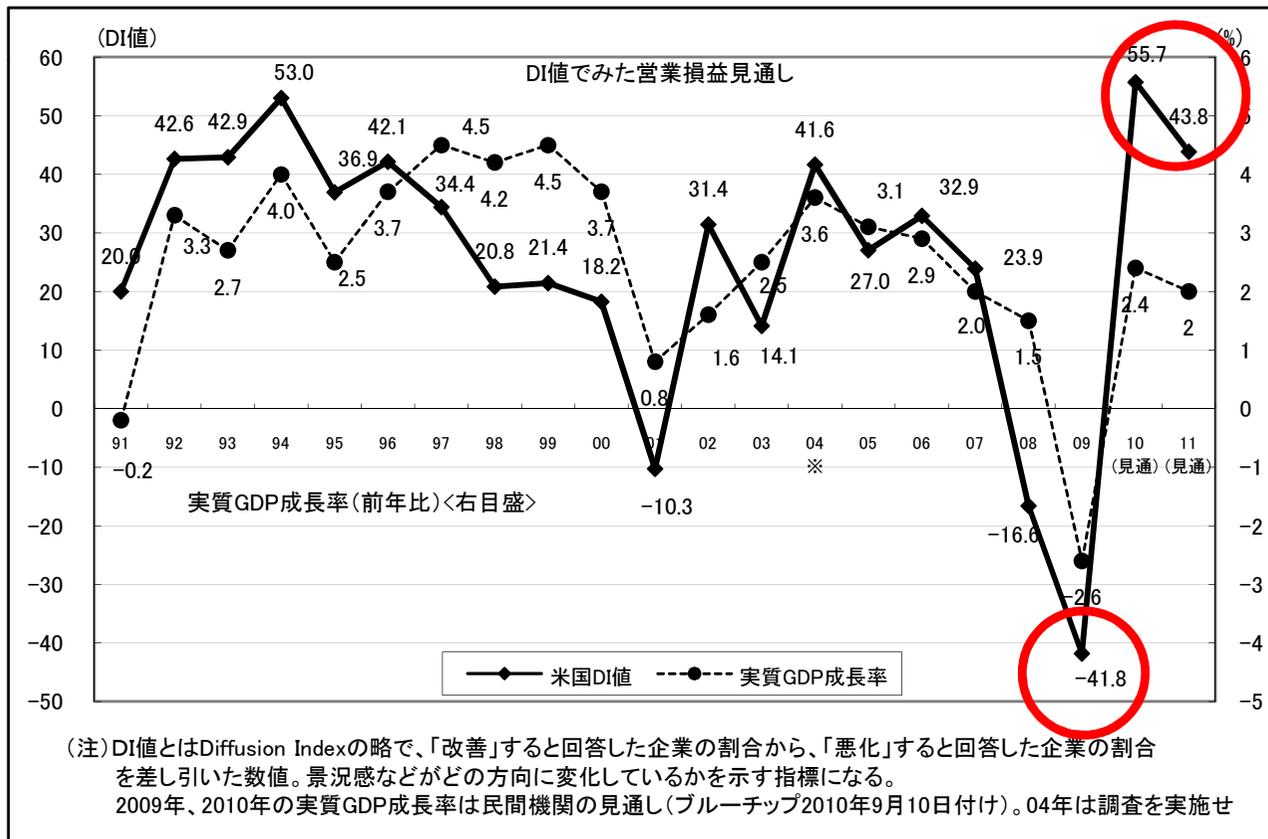


[出所]「GDP統計:2010年10-12月期1次速報」(商務省)、「Blue Chip Economic Indicators February 10, 2011」(ブルーチップ社)から作成

- ・ 2010年第4四半期の実質GDP成長率は前期比年率3.2%増。個人消費が4.4%増と2006年第1四半期以来の高成長。設備投資は4.4%増と4期連続のプラス成長。内需は成長の柱、個人消費を中心に順調に拡大している。
- ・ 純輸出(輸出-輸入)の寄与度は3.4%ポイントと構成項目中最大であり、米国経済は内外需バランスの取れた成長路線を歩んでいる。

● 在米日系製造業企業の景況感： “底は2009年”、“2010年は前年比大幅改善”

図：在米日系企業の景況感(DI)



●2010年の景況感は過去最低を示した09年から大幅改善。黒字企業は7割に。ただし、設備投資、雇用では様子見の状況。

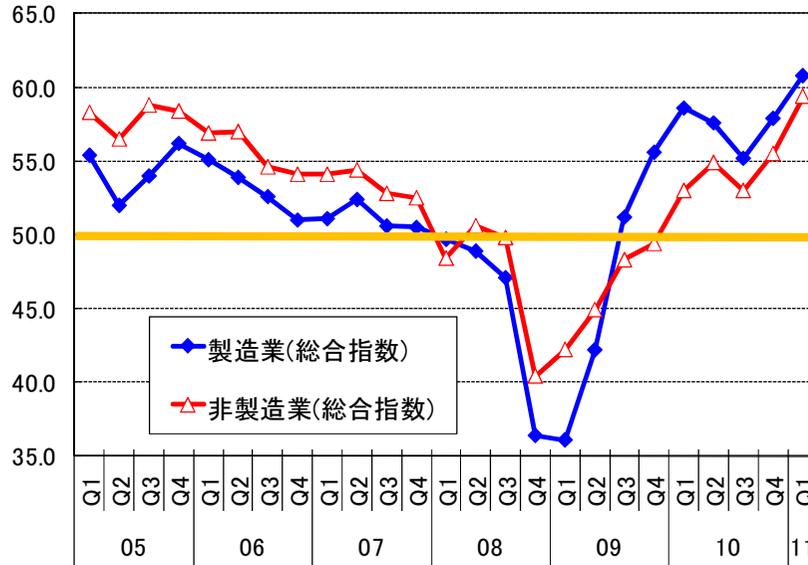
●日系製造業の経営課題は、価格競争の激化に伴う売上の抑制、円高、原材料の高騰に起因するコスト上昇圧力。対応策として、人件費や管理・光熱費の削減を実施。

●新たな商機として、太陽電池や環境対応車といった環境ビジネスに期待の声。

●調査は2010年7-8月に実施。回答806社(回答率68.1%)

● 生産： 企業・調達責任者のマインドは改善

ISM景況感指数の推移



注：2011年第1四半期は1月の値。
出所：Institute for Supply Management

- ・2011年1月の製造業景況感指数(総合)は60.8(非製造業は64.6)。指数は拡大・縮小の分岐点(=50)を上回る。
- ・2010年第3四半期は景気対策の息切れ懸念などから景況感の頭打ちがみえたが、その後、企業・調達責任者は米国景気の拡大に自信を深めており、指数の上昇は加速している。

ISM製造業指数の推移

	総合	生産	新規受注	受注残	投入価格	出荷	雇用	輸出	輸入	在庫
10/01	58.3	65.1	66.1	56.0	70.0	59.6	54.3	58.5	56.5	46.4
02	57.1	58.8	61.9	61.0	67.0	60.0	57.3	56.5	56.0	47.3
03	60.4	64.3	62.9	58.0	75.0	64.1	55.8	61.5	57.0	54.7
04	59.6	66.4	63.6	57.5	78.0	59.8	58.7	61.0	58.0	49.7
05	57.8	63.8	61.0	59.5	77.5	60.6	57.4	62.0	56.5	46.2
06	55.3	59.6	57.0	57.0	57.0	57.7	55.6	56.0	56.5	46.6
07	55.1	56.9	52.9	54.5	57.5	58.0	57.6	56.5	52.5	50.3
08	55.2	57.2	53.7	51.5	61.5	55.9	58.2	55.5	56.5	50.9
09	55.3	58.1	51.6	46.5	70.5	53.8	56.9	54.5	56.5	56.0
10	56.9	61.4	59.9	46.0	71.0	52.3	57.9	60.5	51.5	53.2
11	58.2	58.2	59.6	46.0	69.5	58.1	59.0	57.0	53.0	56.1
12	58.5	63.0	62.0	47.0	72.5	56.7	58.9	54.5	50.5	51.8
11/01	60.8	63.5	67.8	58.0	81.5	58.6	61.7	62.0	55.0	52.4

出所：Institute for Supply Management

- ・景況感の先行指標の位置付けがある受注が製造業、非製造業ともに拡大しており、景気は今後も拡大局面が続くとみられる。

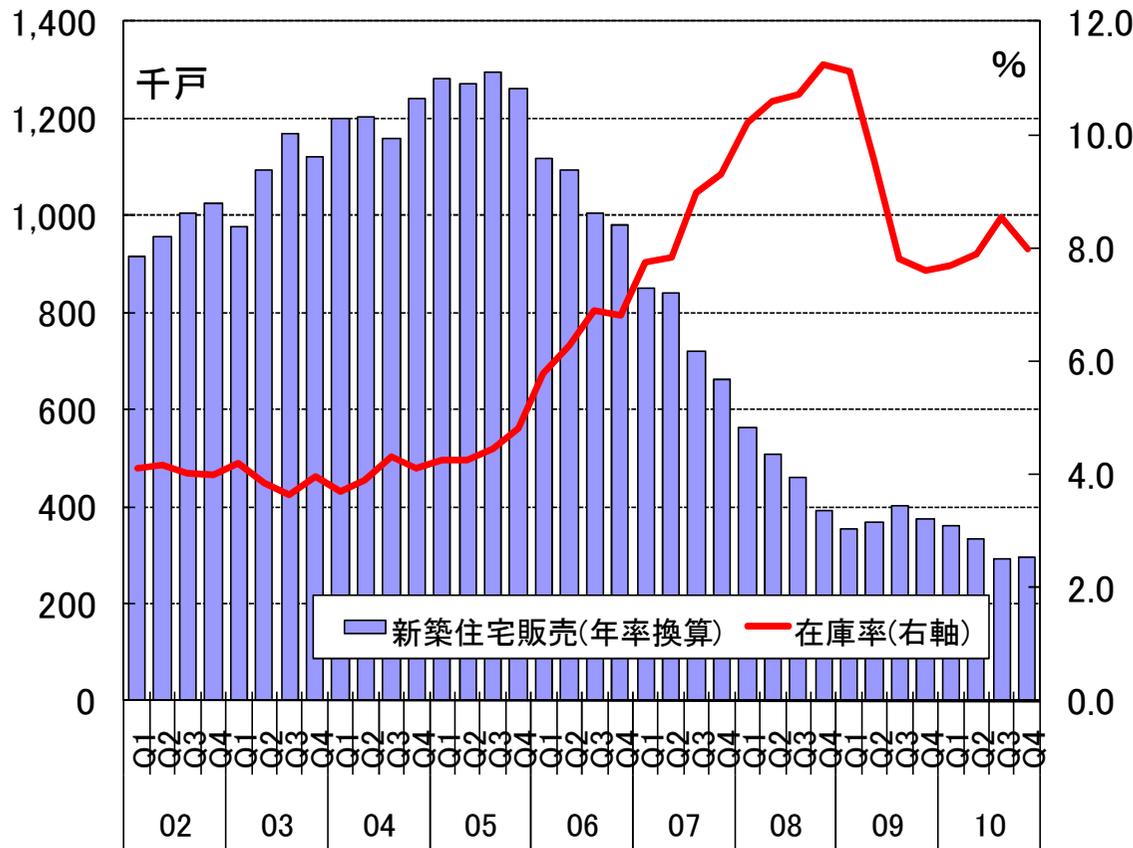
● 住宅(1):新築住宅の在庫消化は緩慢

・新築住宅販売は09年第1四半期に底を打ち、その後は住宅ローン減税の効果もあり、販売に反転の兆しがみられた。

・しかし、09年後半以降、過剰在庫や景気回復の足踏み感から、販売戸数は再度、減少し始めた。10年後半に入って、雇用の拡大といった景気回復に明るさが見える中、再び販売は上向き始めた。

・失業率の高止まり、高い在庫率を考えれば、住宅市場の本格回復には、まだ時間を要する。

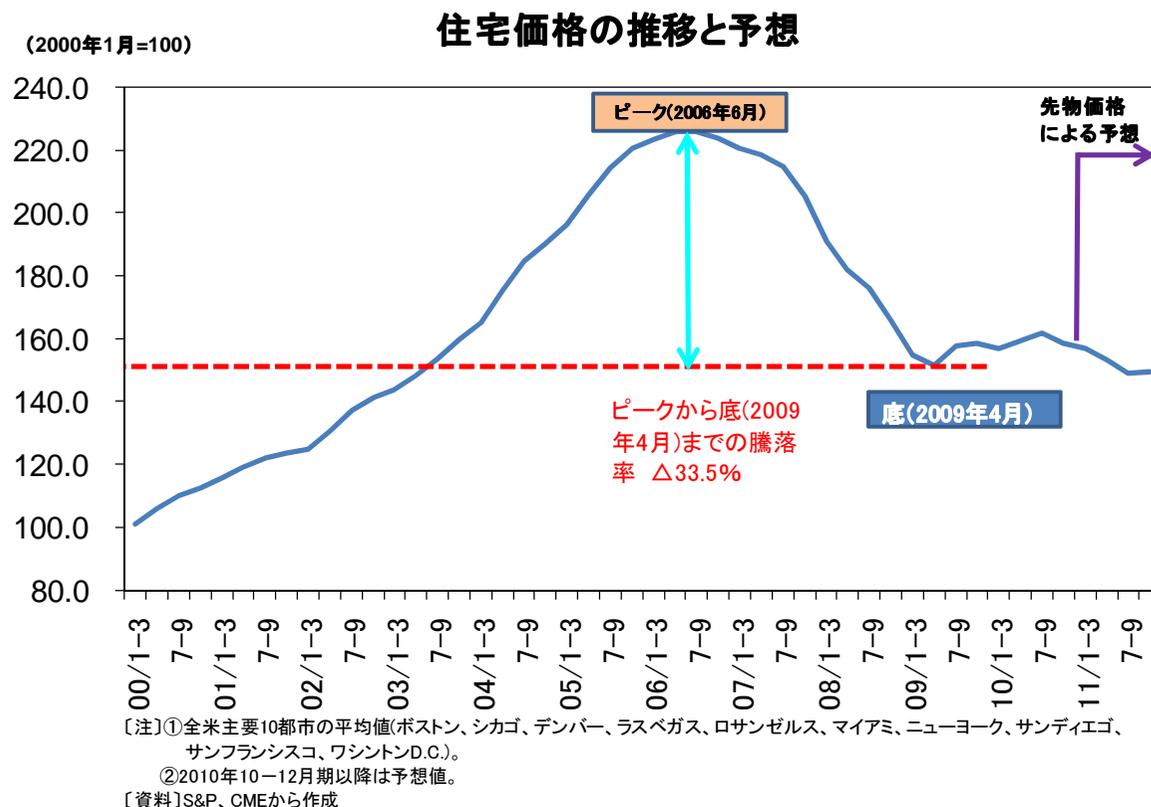
新築住宅販売・在庫率の推移



出所: 商務省

住宅市場回復には雇用環境の改善、差し押さえ改善、在庫の消化が鍵を握る

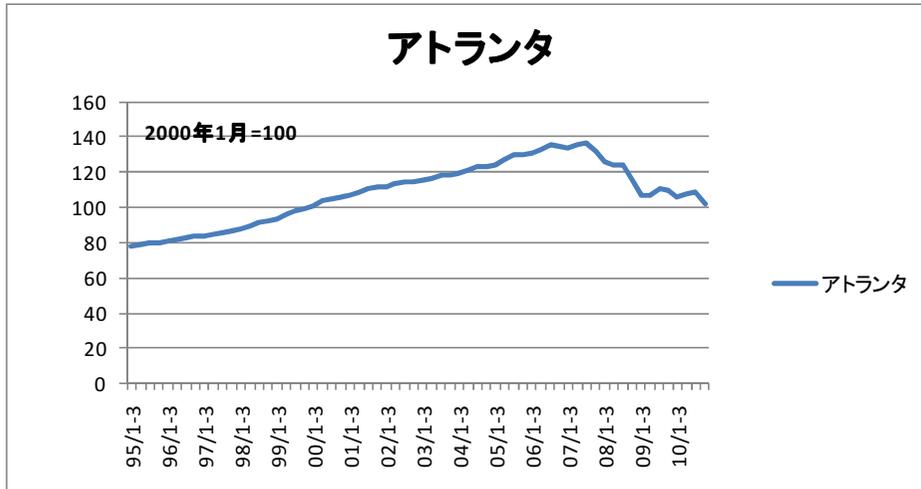
● 住宅(2): 住宅価格は二番底が意識される



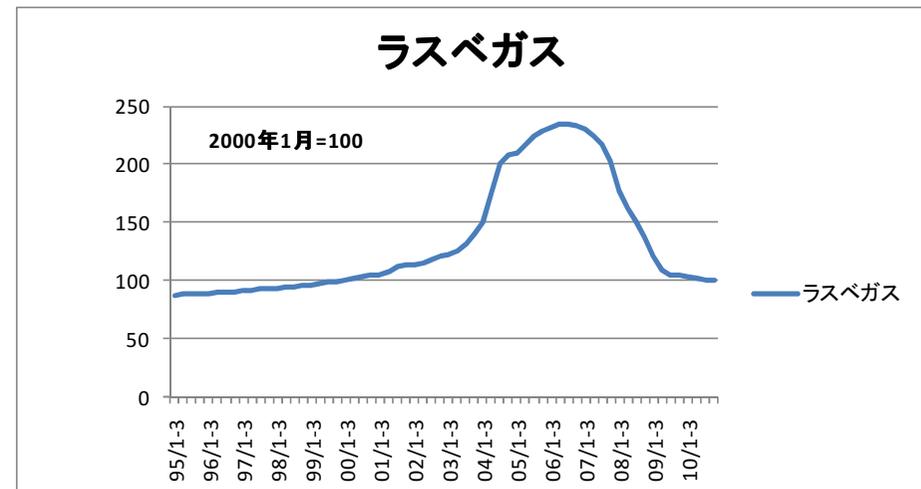
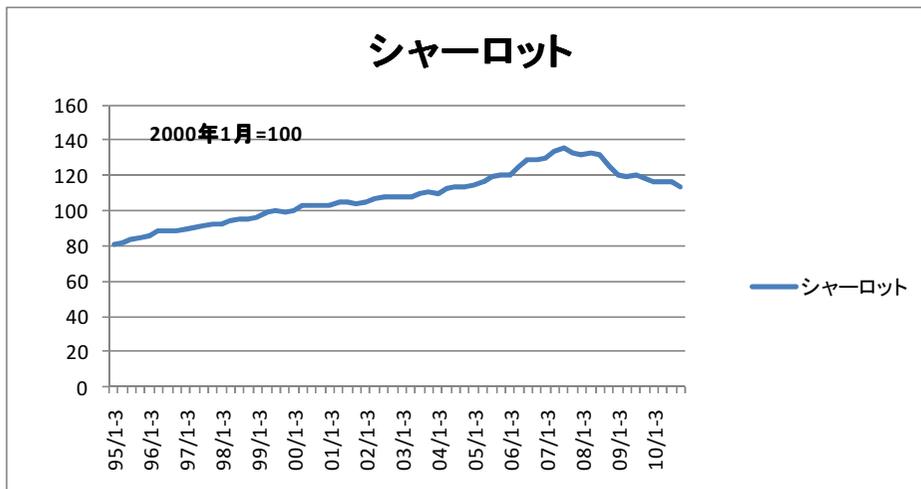
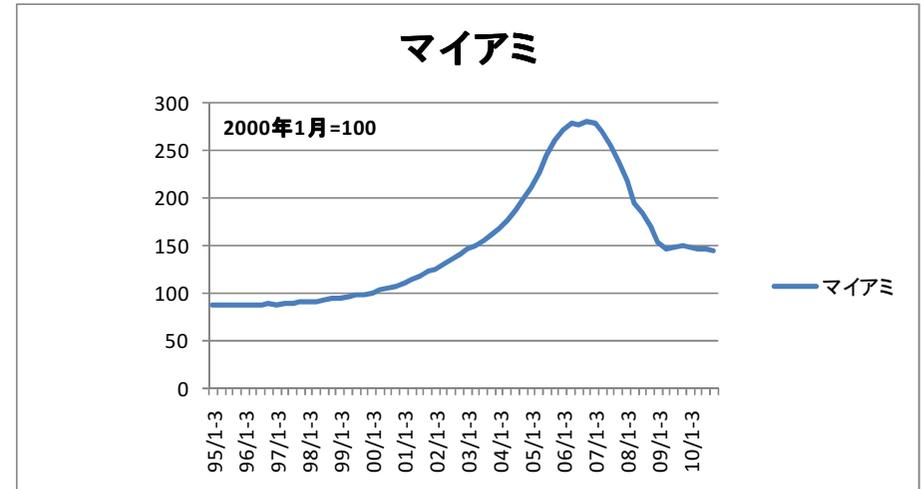
- ・ S&P／ケースシラー住宅価格(主要10都市)をみると、住宅価格は2009年4月に底を打ったとみられる。2006年6月の住宅価格のピークからの下落率は3割を超えた。
- ・ 底をつけた後も、住宅在庫の高止まり、金融機関の融資基準の厳格化などから価格は、ほぼ横ばい圏内で推移している。
- ・ 今後、市場は金融機関が差し押さえた住宅が市場に放出される懸念を踏まえて、価格が二番底をつける展開を予想している。

● 住宅(3): 地域ごとに異なる住宅価格の四半期推移(95年~10年)

○ 実需に応じて価格が上昇した地域



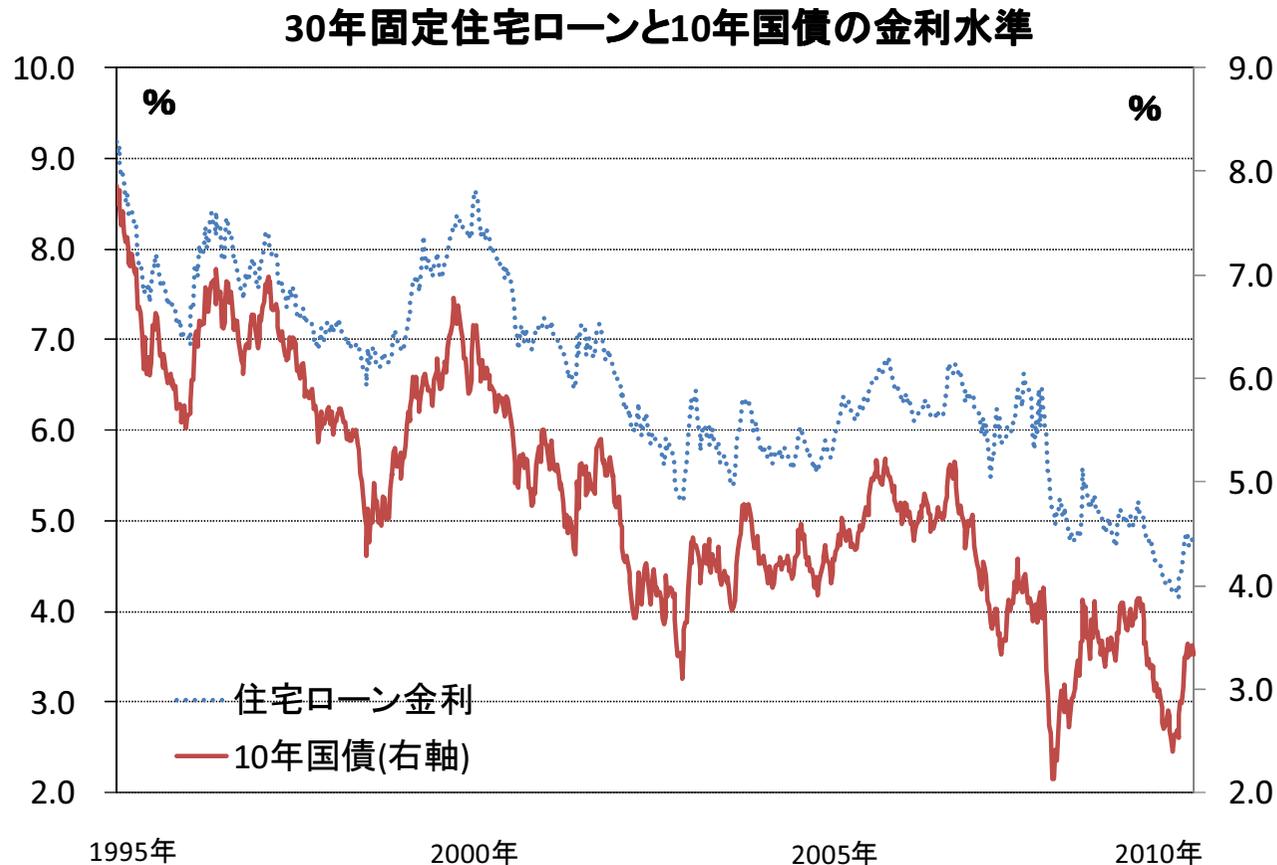
○ 住宅バブルが著しかった地域



[注]10年第4四半期の値は10-11月

[資料]S&P

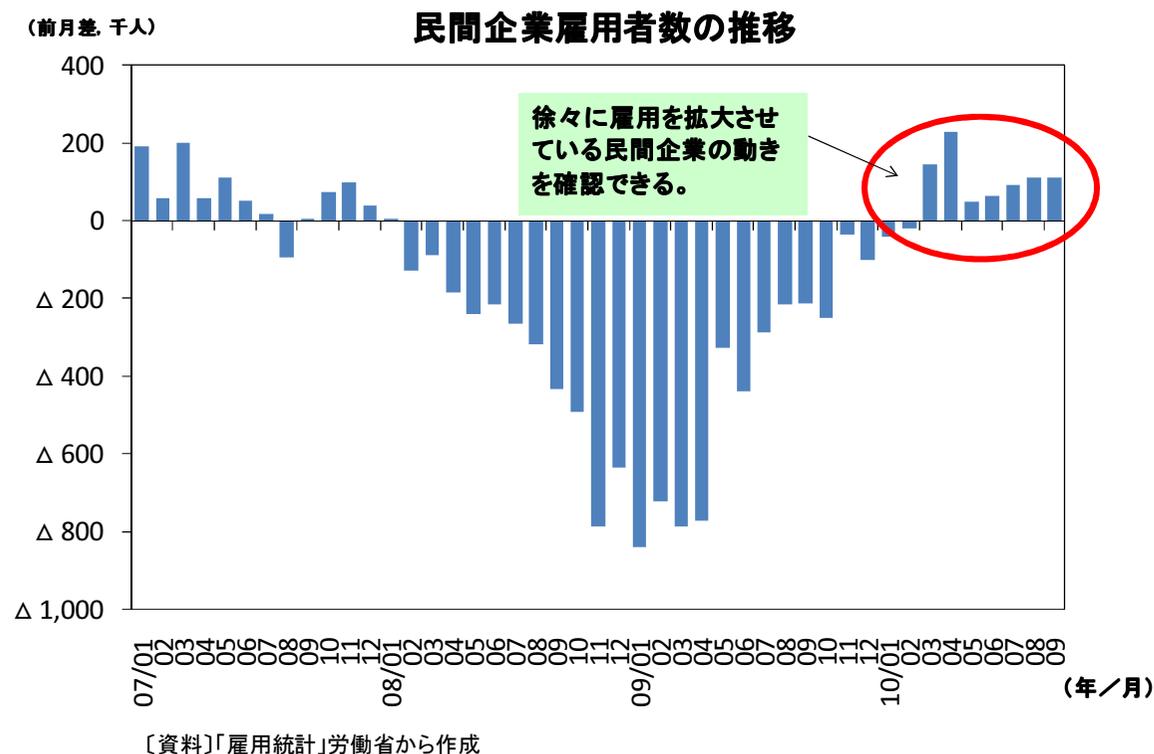
● 住宅(4): 住宅市場回復のカギを握る住宅ローン金利



注: データ取得期間は1995年1月1日から2011年2月4日
出所: フレディーマック、トムソン・ロイター

○住宅ローンの金利は低下は、住宅購入者の購買意欲を高め、住宅市場の下支えが期待されるだけに、金利上昇はリスク要因。

● 雇用：民間雇用は回復傾向が鮮明



2010年に入って、雇用情勢に明るい兆しが見え始めた。非農業部門全体は一進一退だが、民間部門の雇用者数は10年3月以降、増加基調が続いている。11年1月は、多くの部門で雇用の増加幅は低調だったが、これは大雪の影響が大きく、2月以降は再度、雇用は回復軌道に戻るとみられる。

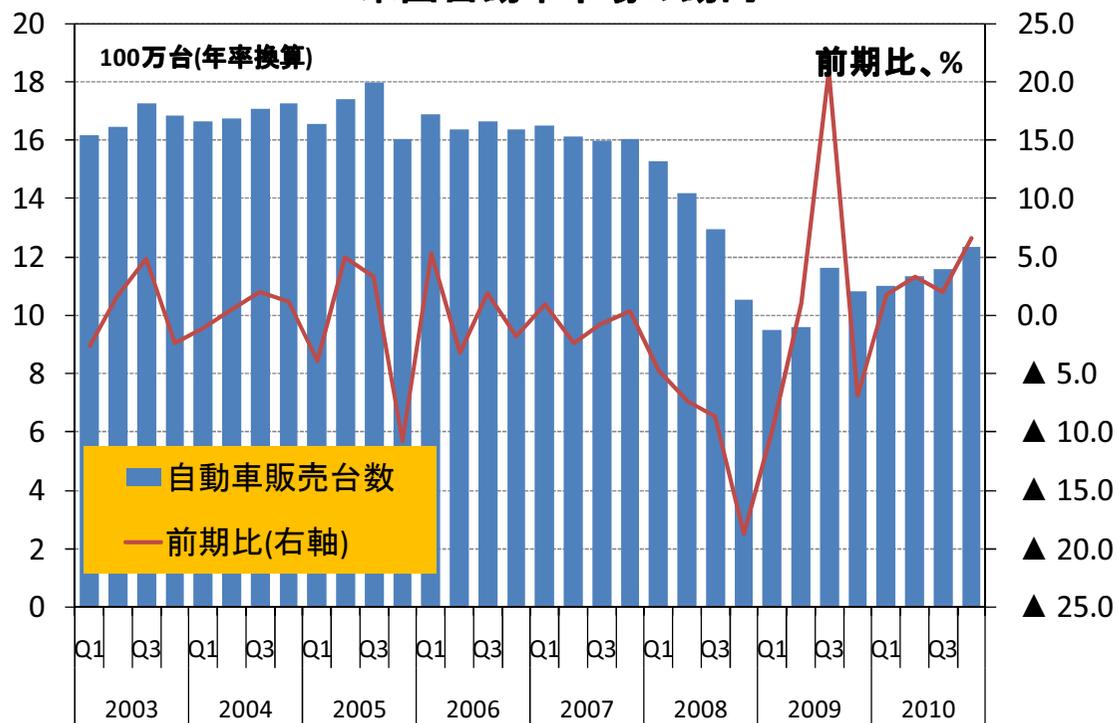
2011年1月の失業率は、9.0%。高止まりの状態が続いている。

懸念すべきは政府部門。2010年6月以降、政府の雇用が失われる状況が続く。政府部門の雇用減は国民に提供する公共サービスの質を落とす懸念があり、その影響は大きい。

・雇用環境の改善→消費減に歯止め→生産活動の回復→企業収益改善と景気回復本格化に向けた足場を固めることに繋がる。

● **消費：新車販売台数は5年ぶりプラス**

米国自動車市場の動向



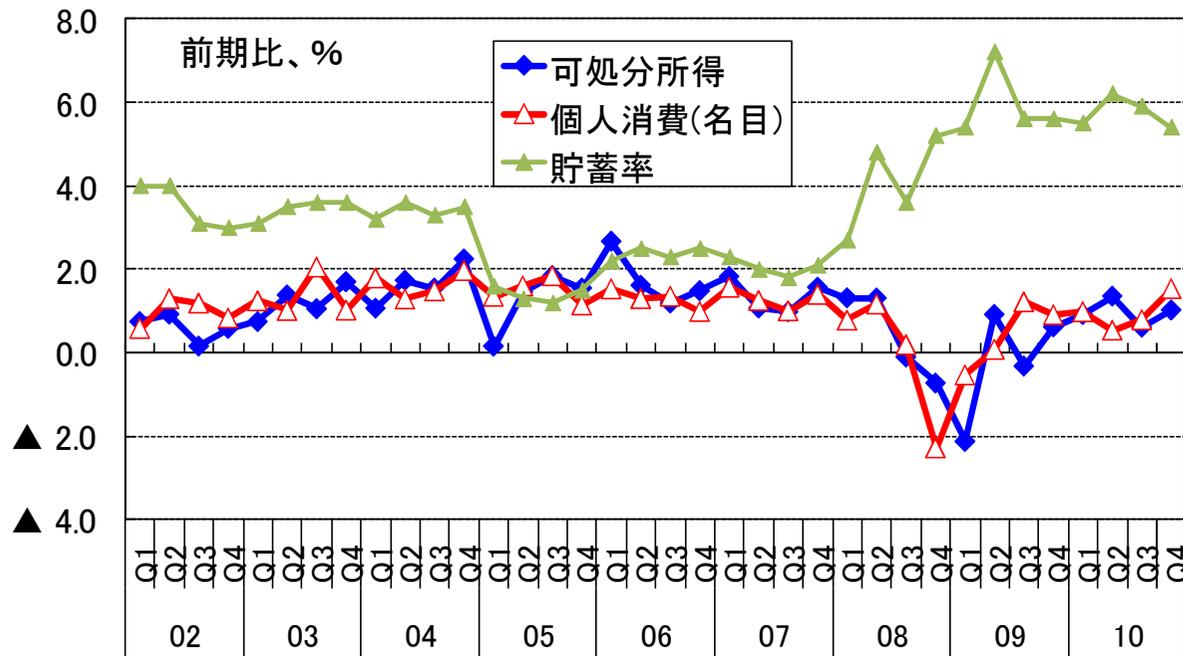
出所：オートデータ

10年の米国自動車販売台数は前年比11.1%増の1,158万台となり、5年ぶりに前年比プラスに転じた。

- ゼネラル・モーターズ(GM)、フォード・モーターなどの米国メーカーは販売を好調に伸ばした。ホンダや日産自動車も販売を伸ばした中、トヨタはリコール問題が尾を引き、主要メーカーの中で唯一減少した。
- 高額消費が回復しつつある表れとの見方。ピックアップトラックでは、フォードの高級車「F」シリーズが売れ行き好調など、消費者のマインド面に変化がみえる。

● 所得・消費環境：儉約疲れも・・・

可処分所得と貯蓄率の推移

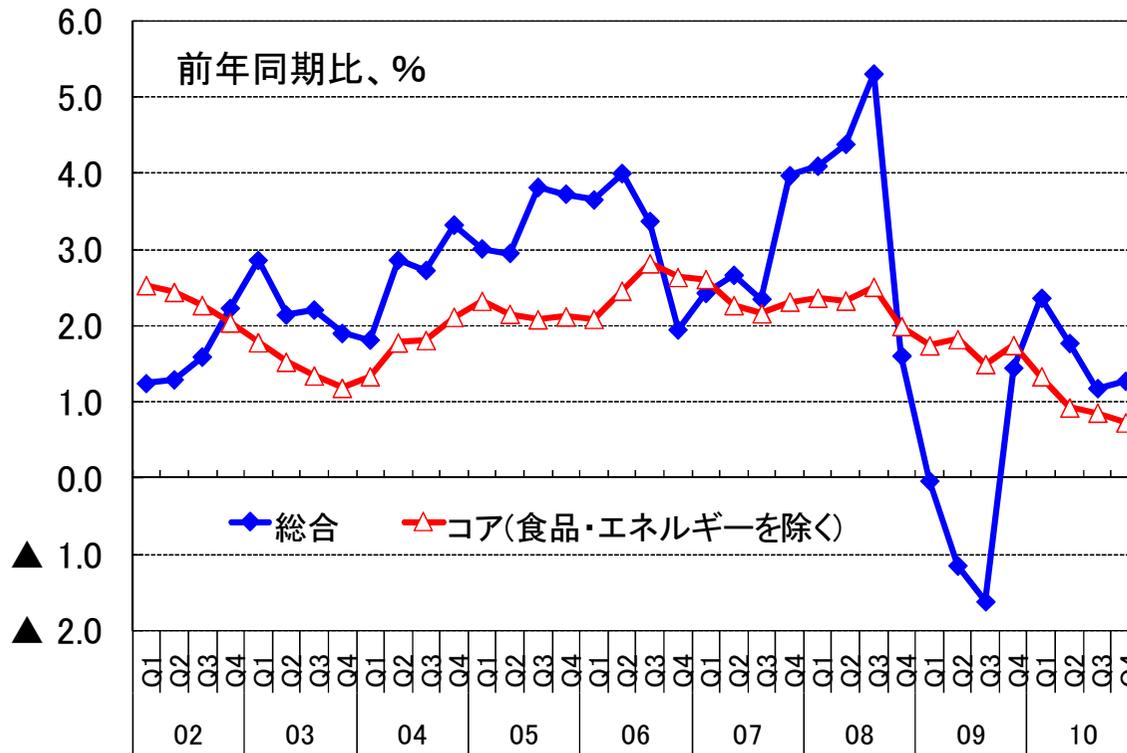


注：1.可処分所得は年率調整値の前期比
 2.貯蓄率は可処分所得に占める貯蓄の割合
 3.貯蓄率は比率ではなく、当該四半期の値
 出所：商務省経済分析局

- ・ 米国経済の柱である個人消費は好調だ。12月の個人消費は前月比0.7増と、11月(同0.3%増)から伸びが加速。前月比プラスは6カ月連続。年末商戦が終わり、この好調さが年明け以降も持続できるかがポイントだ。
- ・ 消費の好調さを反映して、貯蓄率は頭打ち傾向にある。12月の個人貯蓄は5.4%と水準は昨年3月以来となった。今まで儉約状態にあった米国民は、そろりと支出を増やす方向に舵を切り始めた。

● 物価(1): 懸念されるデフレ

消費者物価指数の推移

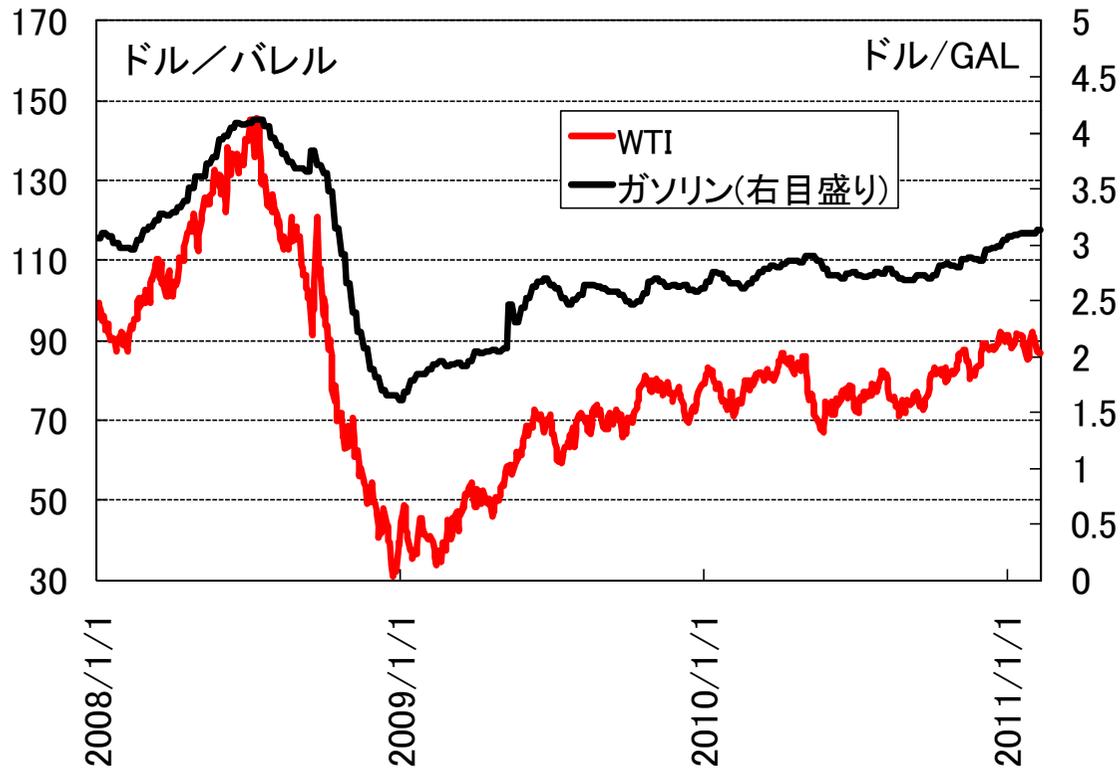


出所: 労働省労働統計局

- 消費者物価(食品・エネルギーを除く)の上昇率は、08年後半以降、緩やかな低下をみせている。物価はまだ水面上にあるものの、著名学者やFRB幹部には、日本と同じデフレ経済に米国が突入するのではないかと危惧する声がある。
- 連邦準備制度理事会(FRB)は物価上昇率が明確に上昇に転じるまで積極的な金融緩和策を展開する考え。
- FRBは、10年11月3日の連邦公開市場委員会(FOMC)で、6,000億ドルの長期国債を11年6月まで購入する方針を発表。市場はデフレ防止にかけるFRBの意思を歓迎。

● 物価(2): 原油価格の上昇は急ピッチ

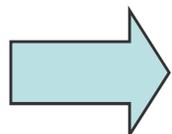
原油価格とガソリン価格の推移



注: データ取得期間は2008年8月1日から2011年2月10日まで

出所: トムソン・ロイター社

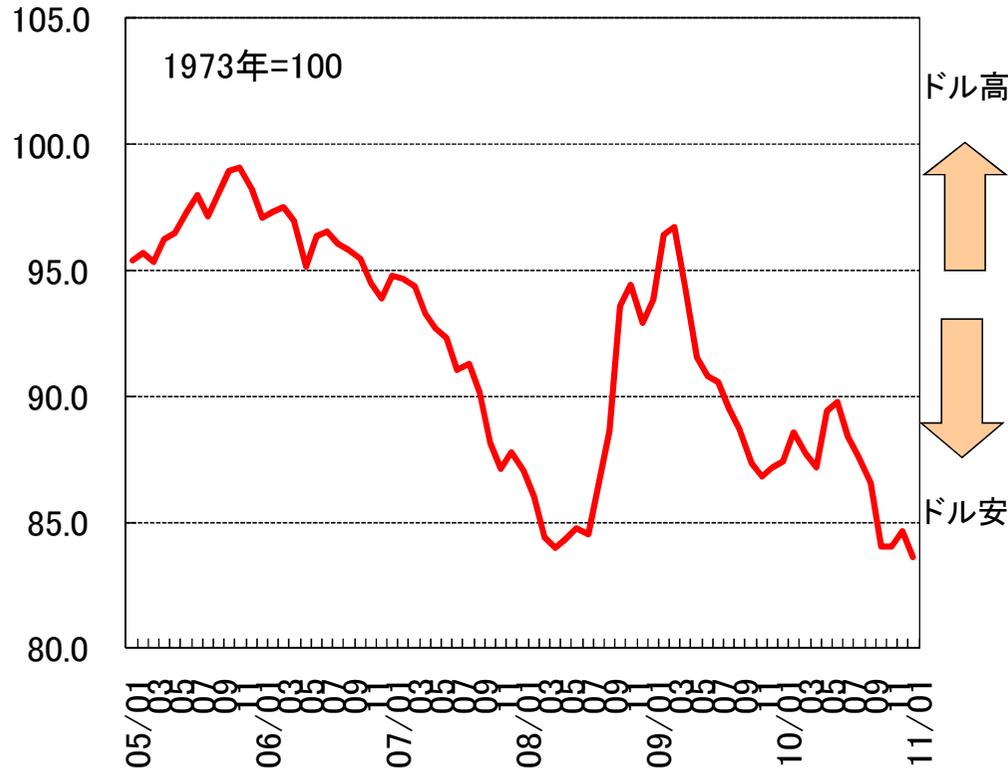
- 08年夏場にかけて150ドル/バレル近辺まで上昇した原油価格は、金融危機に伴う景気後退懸念から急落した。
- 景気回復の動き、新興国の需要増大、FRBの大幅な金融緩和によるカネ余りが10年後半以降、原油価格、ガソリン価格を一本調子に押し上げている。
- 中東情勢の不安定拡大は原油価格を急上昇させる懸念がある(地政学リスク)。



適度な原油価格の上昇は、資源国の経済成長を押し上げる効果がある。
急激なエネルギー価格の上昇は、米国の景気回復に水を差しかねない。

● 金融：利下げで経済を下支え

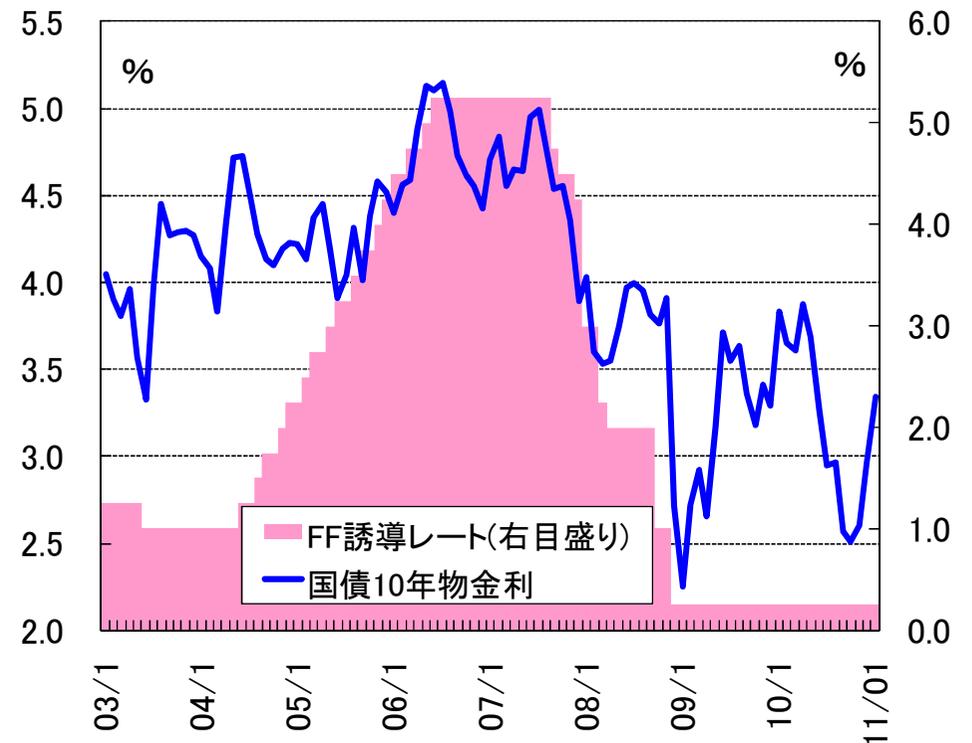
米国の実質実効為替レートの推移



出所：連邦準備制度理事会

米国の金融緩和の長期化→ドル安へ
ドル安は政権の輸出戦略を後押し

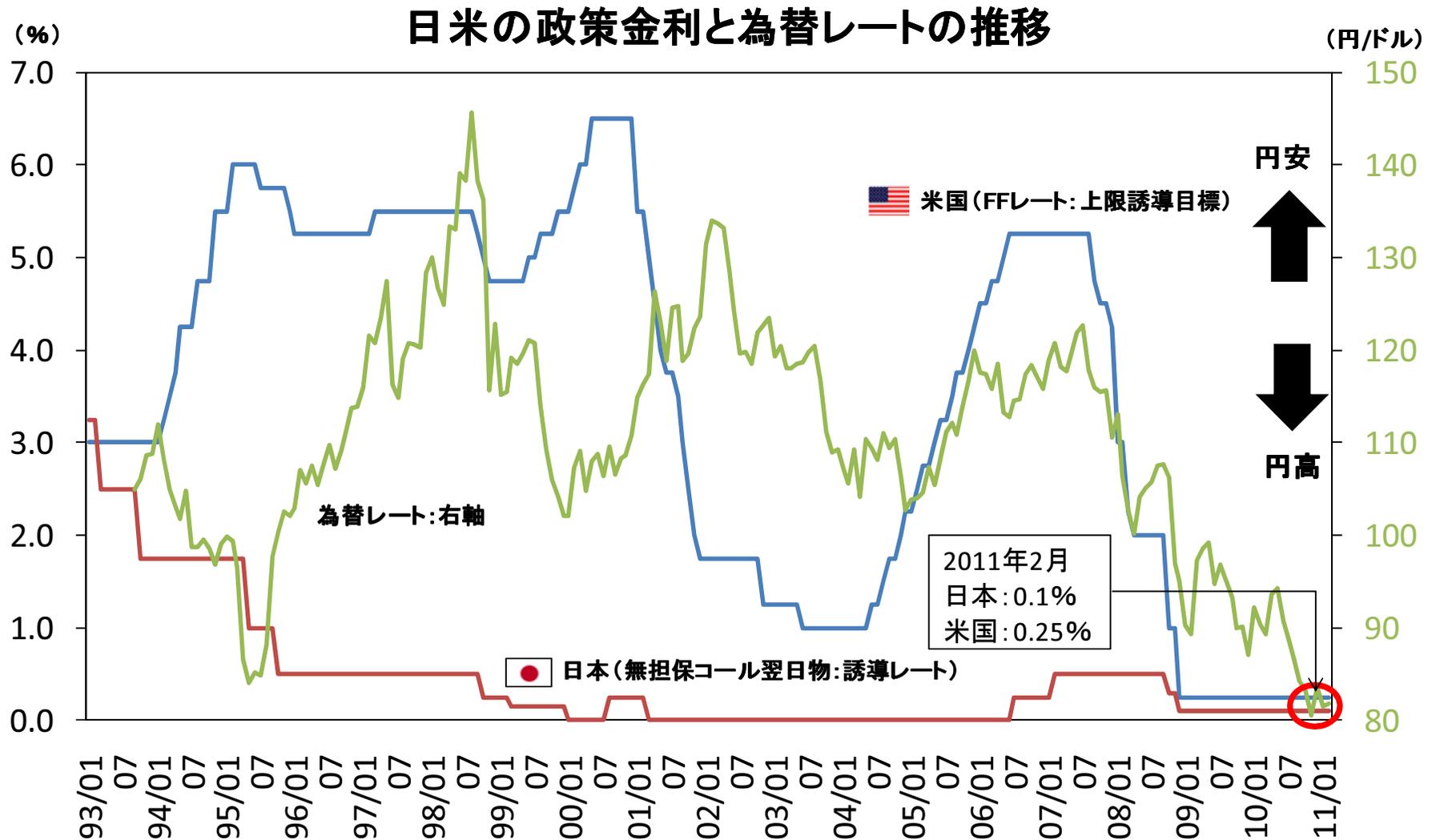
政策金利(FFレート)と長期金利



注：データ期間は2003年1月から2011年1月までの期間
出所：連邦準備制度理事会

FRBは、ゼロ金利政策の導入(厳密にはFFレートを0-0.25%の範囲に誘導)や国債の買い入れで金融緩和を進めたことで、金利は低い水準にある。現状、利上げの見通しはたたず。

● 日米の政策金利差はほぼゼロへ⇒円高へ

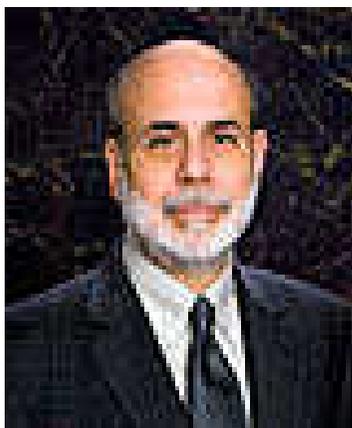


[注]93年1月から2011年2月10日までの期間。政策金利は上限金利。

[出所]日本銀行、米連邦準備制度理事会 (FRB)、トムソン・ロイターから作成

●バーナンキ連邦準備理事会(FRB)議長、2期目へ

ベン・S・バーナンキ(57歳)



2009年タイム誌の
「パーソン・オブ・ザ
・イヤー」に選出

1953年12月 ジョージア州オーガスタ生まれ

1975年 ハーバード大学より首席で経済学士号を取得

1979年 マサチューセッツ工科大学より経済学博士号を取得

1985年 プリンストン大学経済・公共政策学部教授に就任

2005年6月～2006年1月 CEA(大統領経済諮問委員会)委員長に就任

2006年2月1日 FRB議長(1期目)に就任

【研究業績】

デフレ史の研究に優れ、インフレターゲット論者としても知られる

「デフレを克服するには、ヘリコプターから現金をばら撒けばよい」との発言もあり

【再任までの経過】

2009年8月25日 オバマ大統領、再任を正式発表

2009年12月17日 上院銀行委員会承認(賛成16, 反対7)

2010年1月29日 上院本会議(賛成70, 反対30) ←

→新任期(2014年1月末までの4年間)が確定

【2期目の課題】

- ・量的緩和政策からの出口戦略
- ・金融規制

【過去最多の反対票】

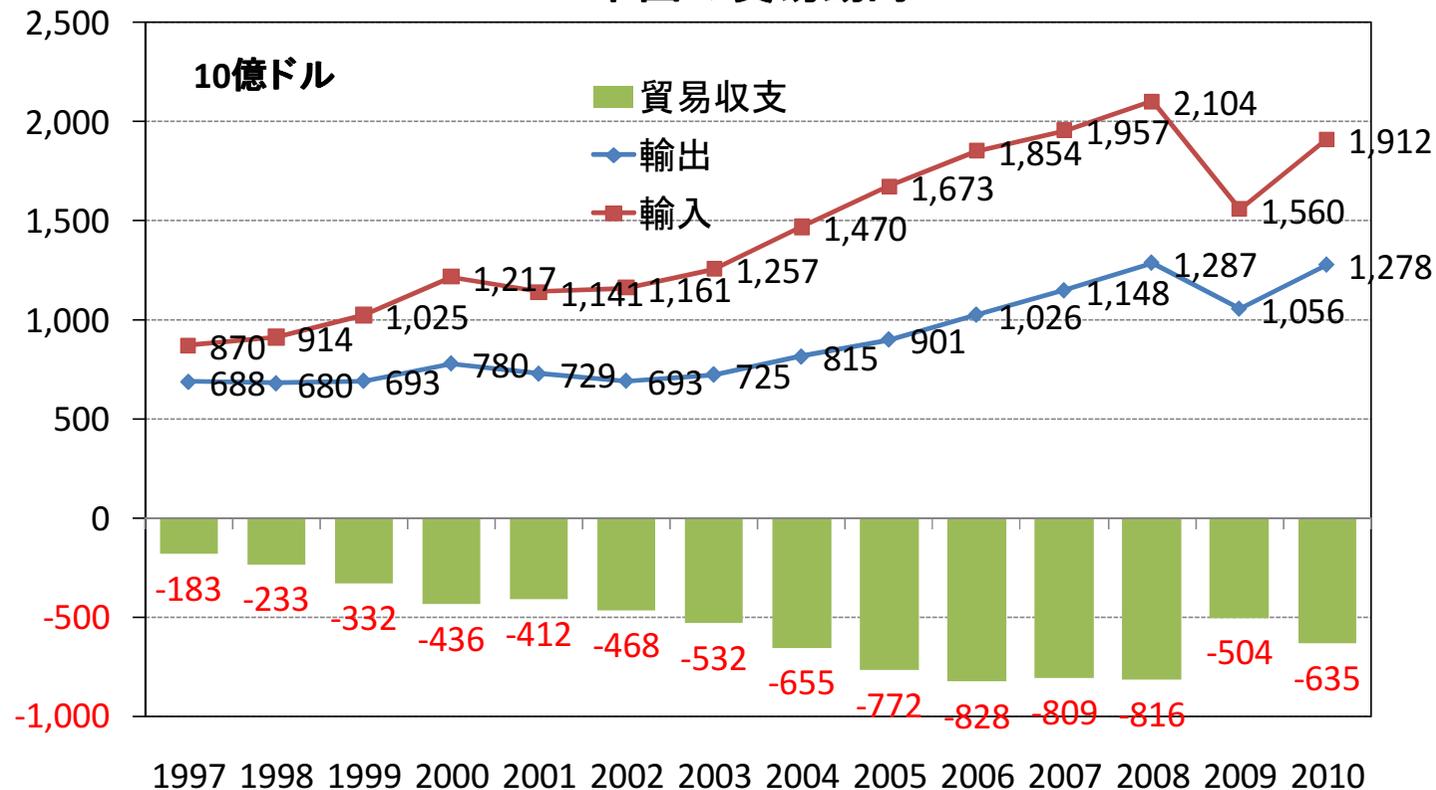
- ・金融危機を防げずと批判

● 貿易:10年:輸出は大幅増

○輸出は前年比21.0%増、輸入は22.6%増(共に通関ベース)

○新興国を中心とした好調な海外経済、政権の輸出戦略、ドル安が追い風となり、米国の輸出は22年ぶりの高い伸び率を記録。

米国の貿易動向



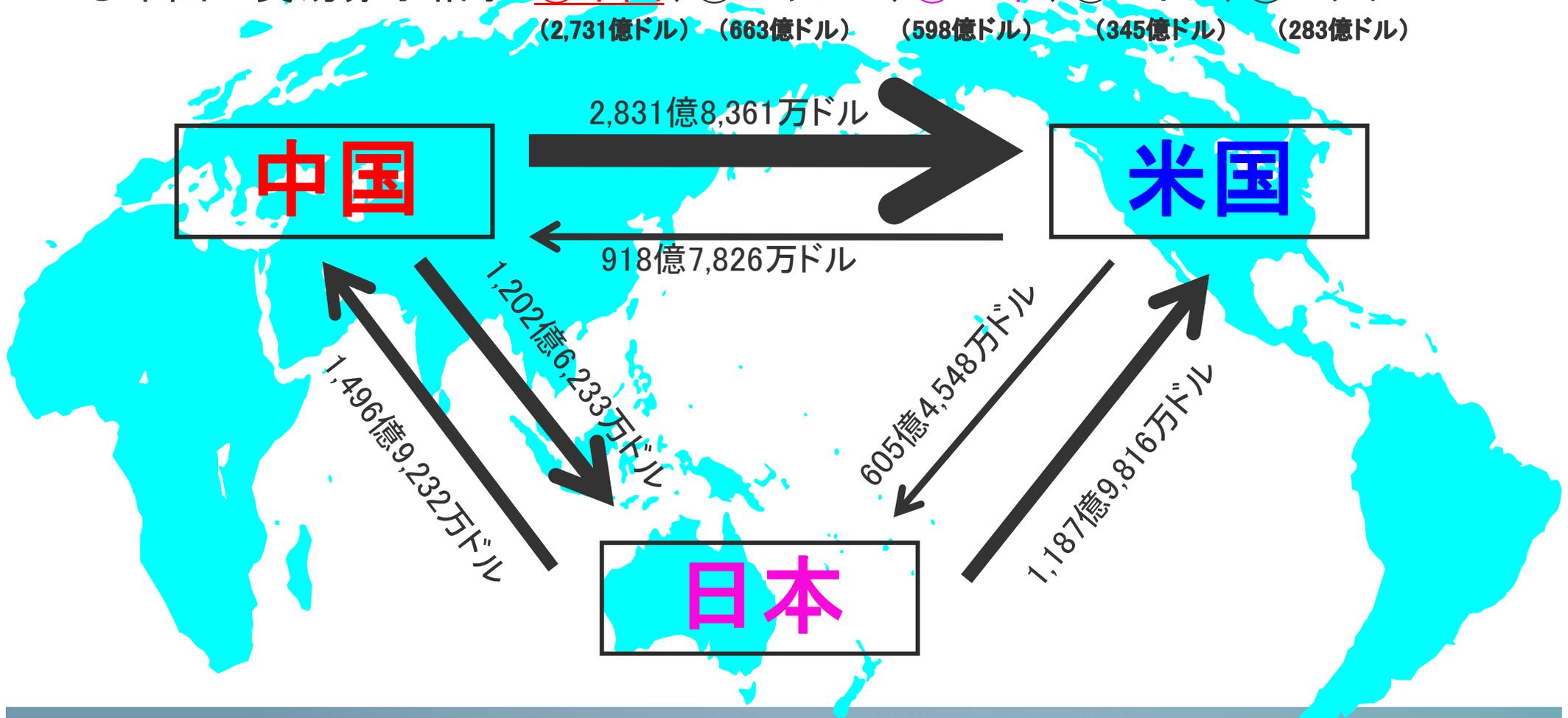
出所: 商務省

● 貿易:2010年の日米中貿易

○米国の輸出相手:①カナダ、②メキシコ、③中国、④日本、⑤英国

○米国の輸入相手:①中国、②カナダ、③メキシコ、④日本、⑤ドイツ

○米国の貿易赤字相手:①中国、②メキシコ、③日本、④ドイツ、⑤カナダ
 (2,731億ドル) (663億ドル) (598億ドル) (345億ドル) (283億ドル)



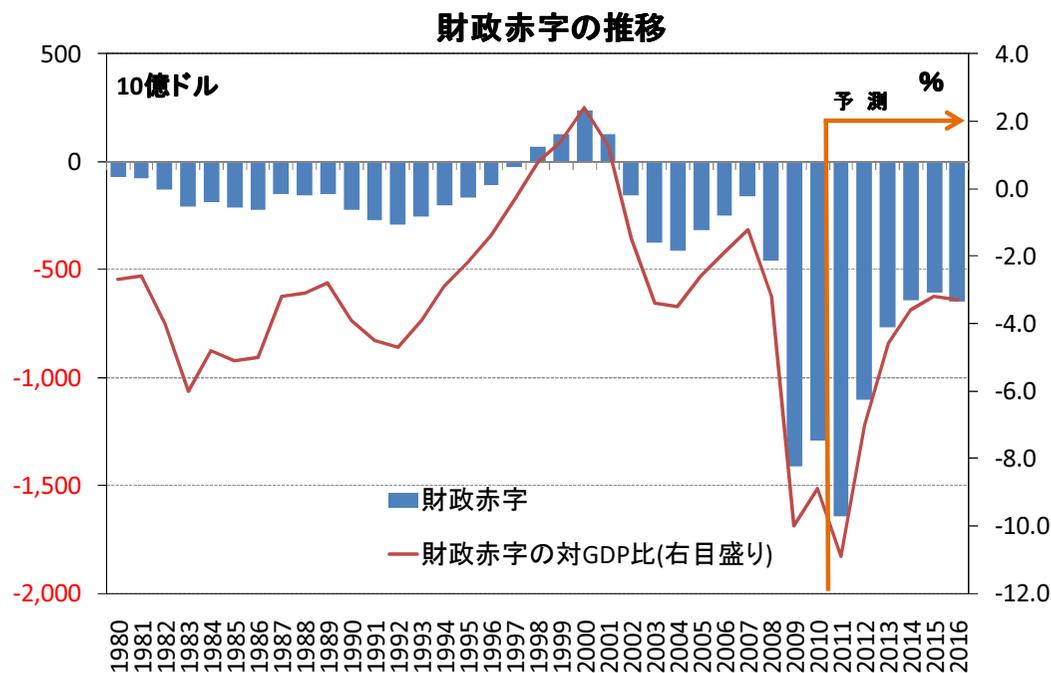
●2012会計年度(11年10月～12年9月)の予算教書



2011年2月14日発表

主眼：財政再建＋重点分野への投資

- ・歳出－3兆7,287億ドル(前年度比2.4%減)
- ・歳入－2兆6,274億ドル(同20.9%増)
- ・財政赤字－1兆1,012億ドル(同5,439億ドル減、GDP比7.0%)



出所：OMB "President's Budget FY 2012 Budget"

●2012会計年度(11年10月～12年9月)の予算教書のポイント

- ・2011会計年度の財政赤字は景気回復ペースの遅れや減税の影響により、1兆6,451億ドルと**過去最大**
- ・11会計年度が財政赤字のピークと見込む(*昨年度教書では10年度をピークと見込む)
- ・財政赤字は13年度までに半減させる
- ・今後、10年間で1兆1,000億ドルの財政赤字を削減(削減額の3分の2は歳出カット)
- ・非軍事の政策的支出の伸びは5年間凍結
- ・イノベーション、教育、インフラ整備には重点投資

〔例〕

イノベーション:15年までに電気自動車を100万台普及させる政策への支援

教育:学費補助(Pell Grant)制度の強化維持で900万人の学生を大学に

インフラ整備:輸送分野に6年間で5,560億ドル投資

● 米国の 景気後退期 (リセツション)

今回は100年に一度の景気後退であるが、これまで大半の景気後退期は、8ヶ月から13ヶ月で脱している。

ブッシュ前大統領在任中、2001年11月から07年12月までの73ヶ月の景気拡大を達成。戦後4番目の長さ。

(1位:クリントン政権:120ヶ月)

なお、ブッシュ前大統領は01年3月から11月までの景気後退について、前政権から引き継いだものと主張してきた。

20世紀以降の米景気後退期(景気の山～谷)	期間
1929年8月～1933年3月	43ヶ月
1910年1月～1912年1月	24ヶ月
1902年9月～1904年8月	23ヶ月
1913年1月～1914年12月	23ヶ月
2007年12月～2009年6月	18ヶ月
1920年1月～1921年7月	18ヶ月
1973年11月～1975年3月	16ヶ月
1981年7月～1982年11月	16ヶ月
1923年5月～1924年7月	14ヶ月
1907年5月～1908年6月	13ヶ月
1926年10月～1927年11月	13ヶ月
1937年5月～1938年6月	13ヶ月
1948年11月～1949年10月	11ヶ月
1969年12月～1970年11月	11ヶ月
1953年7月～1954年5月	10ヶ月
1960年4月～1961年2月	10ヶ月
1945年2月～1945年10月	8ヶ月
1957年8月～1958年4月	8ヶ月
1990年7月～1991年3月	8ヶ月
2001年3月～2001年11月	8ヶ月
1918年8月～1919年3月	7ヶ月
1980年1月～1980年7月	6ヶ月

●歴史(景気循環)は繰り返すが、歴史から学ぶ・危機あるところに機会あり

主なリセッション期	事項
1873年-79年	・リセッション真最中の1879年、トーマス・エジソンは自身が発明した白熱灯を販売し大成功を得る(のちのGeneral Electric)
1929年8月-38年6月	・29年10月の株価大暴落から4カ月後、Fortune Magazine 創刊。 1部1ドルという高値にも関わらず、7年後には購読数46万部に達した ・1939年、パロアルト(スタンフォード大学近く)のガレージで、のちの世界的PCメーカーHPが誕生
1973年11月-75年3月	・オイルショックが続く1975年、ビル・ゲイツとポール・アレンがマイクロソフトを創業、世界最大のソフトウェア会社に成長
1980年1月-82年11月 (除く80.8~81.6)	・81年、IBMがMS-DOSを搭載した初のパソコンを販売 ・82年、ハワード・シュルツ氏がスターバックス入りし、現在の「スタバ・モデル」を作る ・「会員制卸売業」という新たな業態に挑んだCostcoは1983年に創業。同様に83年~84年にかけて、Dell、Cisco Systemsなどの革新的企業が次々生まれる
1990年7月-91年3月	・90年、マイクロソフトWindows 3.0登場。 同社初のグラフィック・ユーザー・インターフェイス(GUI)搭載で今日の地位を築く ・92年、携帯端末メーカーPalmが創業。PDA端末「Palm Pilot」シリーズの大ヒットを生む
2001年3月-01年11月	・ドットコム・バブル崩壊後、暇になったエンジニア達はこれまでと異なるネットの可能性を追求。“Web 2.0”につながるネットの大変革を生む(Google, YouTube, Salesforce, Facebook, Linked-in, Wikipedia..) ・2001年AppleがiPodを発売。ハードとソフトの統合という新モデルを切り拓く

●米国の特徴：高エネルギー消費依存と「快適生活」体質

国別エネルギー消費(世界シェア)	新車登録台数	年間航空機利用回数	公共交通機関の利用回数(年に1回以下)	肥満比率／成人(BMI 30以上)
2007年 石油換算	2007年 千人当たり	2005年 1人当たり	2008年 Yesの回答率	2007年 OCED加盟国
米国 23%	米国 53台	米国 2.4回	米国 72%	米国 32%
中国 18%	英国 39台	豪州 2.2回	カナダ 57%	メキシコ 30%
ロシア 7.4%	ドイツ 38台、	英国 1.6回	フランス 40%	英国 23%
日本 5.2%	日本 35台	カナダ 1.4回	豪州 39%	ギリシャ 22%
インド 4.3%	フランス 34台	:	ドイツ 30%	豪州 22%
カナダ 3.4%	スペイン 33台	日本 0.8回	:	NZ 21%
ドイツ 3.3%	:	:	日本 13%	:
フランス 2.6%	中国 3.6台	中国 0.1回	インド 11%	韓国 3.5%
ブラジル 2.0%	インド 1.4台	インド 0.03回	中国、ロシア 6%	日本 3.0%

出所：“Greendex,” National GeographicsおよびOECD Health Data

生活レベルは落とさずにグリーンな生活を達成したい米国人の本音

● 変わる嗜好：米国人の大量消費行動は変わるのか

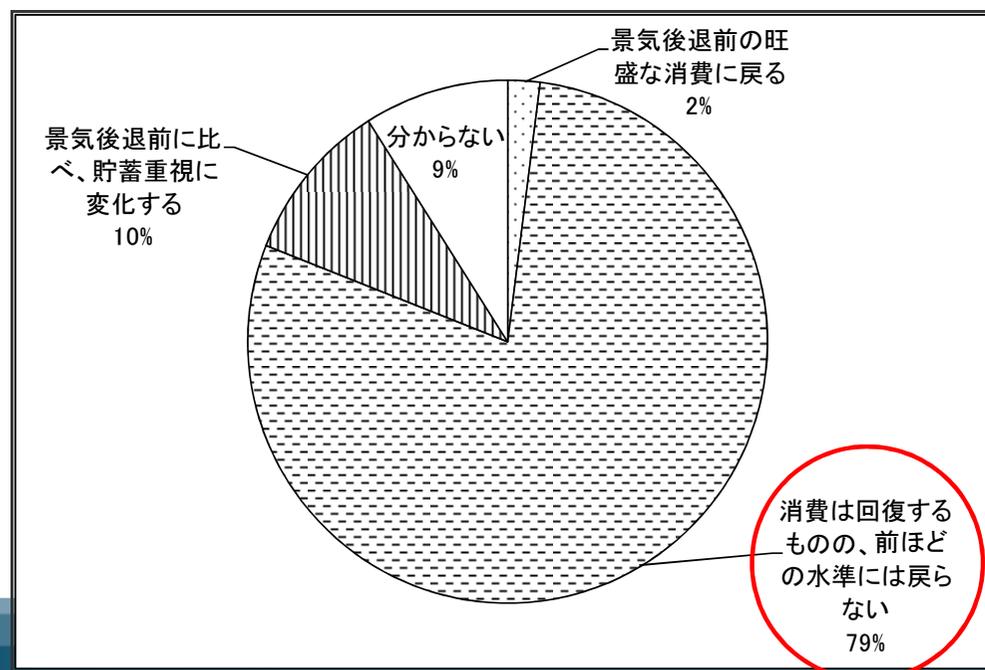
○ 消費は回復方向に向かうも景気後退前ほどのレベルには戻らない

～2009年ジェトロ在米日系製造業経営実態調査

【リスクとみれば・・・】ジェトロが米国進出日系企業に対して2009年7～8月に実施した調査によると、米国の消費に関して**79%**が「回復するものの、以前ほどの水準には戻らない」と回答。

【チャンスとみれば・・・】しかし、米国の消費市場は10兆ドルという莫大な規模であること、人口が着実に伸び続けていることもあり「やはり米国市場は魅力的」との声は多い。その莫大な市場に食い込むには「地道なマーケティングと製品の強み」がカギになる。

今後の米国の消費行動の変化



● 変わる嗜好：新たなキーワードの下で伸びる消費

○リセッションの中、“手の届く贅沢”と“常識的な節約”に努める米国消費者。

キーワードは「Affordable Luxury(手の届く贅沢)」、「ミシェル・インデックス」、「New Normal(新たな常識)」

【ミシェル・インデックスとは・・・】(Barron's 2009年6月)

きらびやかな消費生活は終わりを告げたかもしれない。しかし、“貧困層”とも“大量消費者”とも違う「新たな消費者群」が登場している。共通するのはミシェル・オバマ大統領夫人の嗜好に合いそうな商品、サービス・・・。

【New Normal】

これまでの過去の価値基準で物事を捉えず、新たに普通の発想、常識で物事を捉え直す。家族・住まい・健康を第一として、節約・節約を美德としつつも、より良い物、ブランド品をより安く求める行動に繋がる。

J.CREW



【見えてきた消費の新しいカタチ…】

高失業率を背景に“守り”に入る消費者
ただし、目の肥えた消費者は「安かろう、悪かろう」では満足しない



「Affordable Luxury (手の届く贅沢)」、「ミシェル・インデックス」、「New Normal (新たな常識)」

PB商品といえどもパッケージはおしゃれ



ミシェル・オバマ大統領夫人のセンスに共感



大人も集えるファスト・フード店



高級品ほど値が張らず、手ごろな値段でありながら、消費者のおしゃれ心を刺激するセンスの良さや、細かな気配りを感じられるサービスの良さが成功の鍵

【見えてきた消費の新しいカタチ…】

①「節約 (thrift)」は「ケチ」ではなく、
「おしゃれ (fashionable)」で好感の持てる等身大の姿に

②1人1人のニーズに合わせた「個人」向けの戦略が奏功

- ・雑誌やTVなどの“マス”広告よりも、ソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) や「ツイッター」などの“個人”向けのソーシャル・メディアに注目が集まる
- ・オンラインショッピングが年末商戦でも活況

移動場所を“ツイッター”で連絡…



③「シンプル」志向

これまでの“多すぎる選択肢”に消費者は疲れ気味

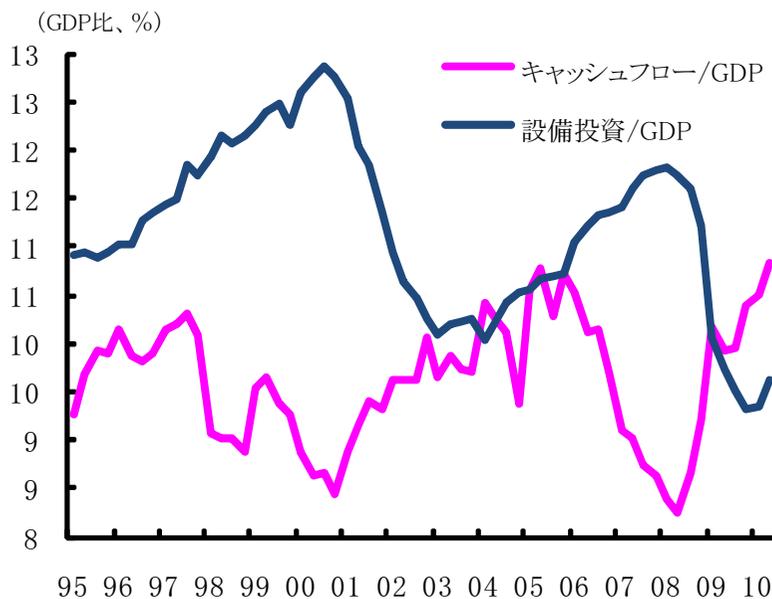
- ・クチコミサイト、“edited retailing”
- ・着まわし (mix-and-match) のきくベーシックラインが人気

④企業の社会性を重視

【米国経済に対する楽観論】

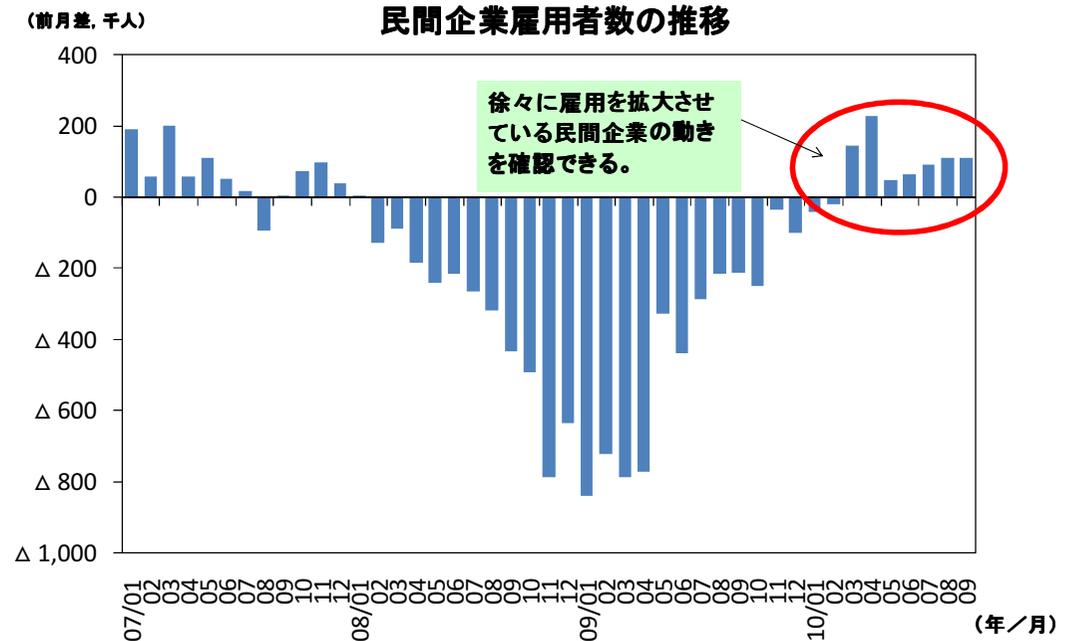
- いつでも攻めに転じる用意ができた米国企業
 - 収益と比べて、設備投資を大幅に絞った結果、キャッシュフローは潤沢。
 - コスト削減での利益成長には限界があるとみた企業は徐々に雇用を増やしつつある。

設備投資とキャッシュフロー



(出所) 商務省経済分析局

民間企業雇用者数の推移



[資料]「雇用統計」労働省から作成

【米国経済先行きの不安要因－注目ポイント－】

①住宅市場、商業用不動産市場の動向、中小金融機関の破綻

②住宅ローン延滞、差し押さえ問題

③ドル安、日本にとって企業努力を超える急激な円高

④州・地方財政の悪化、需要・雇用減少

⑤対外要因： 欧州の経済停滞、財政問題、新興国のバブル

● まとめ:

- 2008年以降実体経済が悪化し、金融危機が追い討ちをかけ、さらに実体経済が悪化して戦後最長の景気後退に陥る。
- オバマ政権、FRBの大胆な景気刺激策に加えて、新興国の経済成長により米国経済は2009年6月に景気後退を脱出。
- 米国経済本格回復のカギは住宅市場。住宅ローン金利が歴史的水準にまで下落したことが市場回復に繋がるか。
- 米国の過剰消費が世界経済を支えるという大きな構図は徐々に変化するが、米国は揺るぎない最大の消費市場であり続ける。
- 米国経済は底を打てば、実需により回復に向かう。人口が増加し続ける先進国。絶え間ないイノベーションが活力を生み牽引。
- 危機あるところにチャンスあり。

第2章

米国の政治情勢、中間選挙結果と 今後の展望

- 熱狂の2008年大統領選挙から
オバマ民主党苦戦の2010年中間選挙へ —

●選挙：民主党が大統領、議会、州知事の各選挙で勝利した2008年 2010年の中間選挙では共和党が挽回

○大統領選挙（任期：4年）

- 米国の顔、国が向かう方向性を選択して主導
- 大統領令を発布して政策遂行



○議会選挙（任期：上院6年、下院2年）

- 立法権。行政のチェック機能。



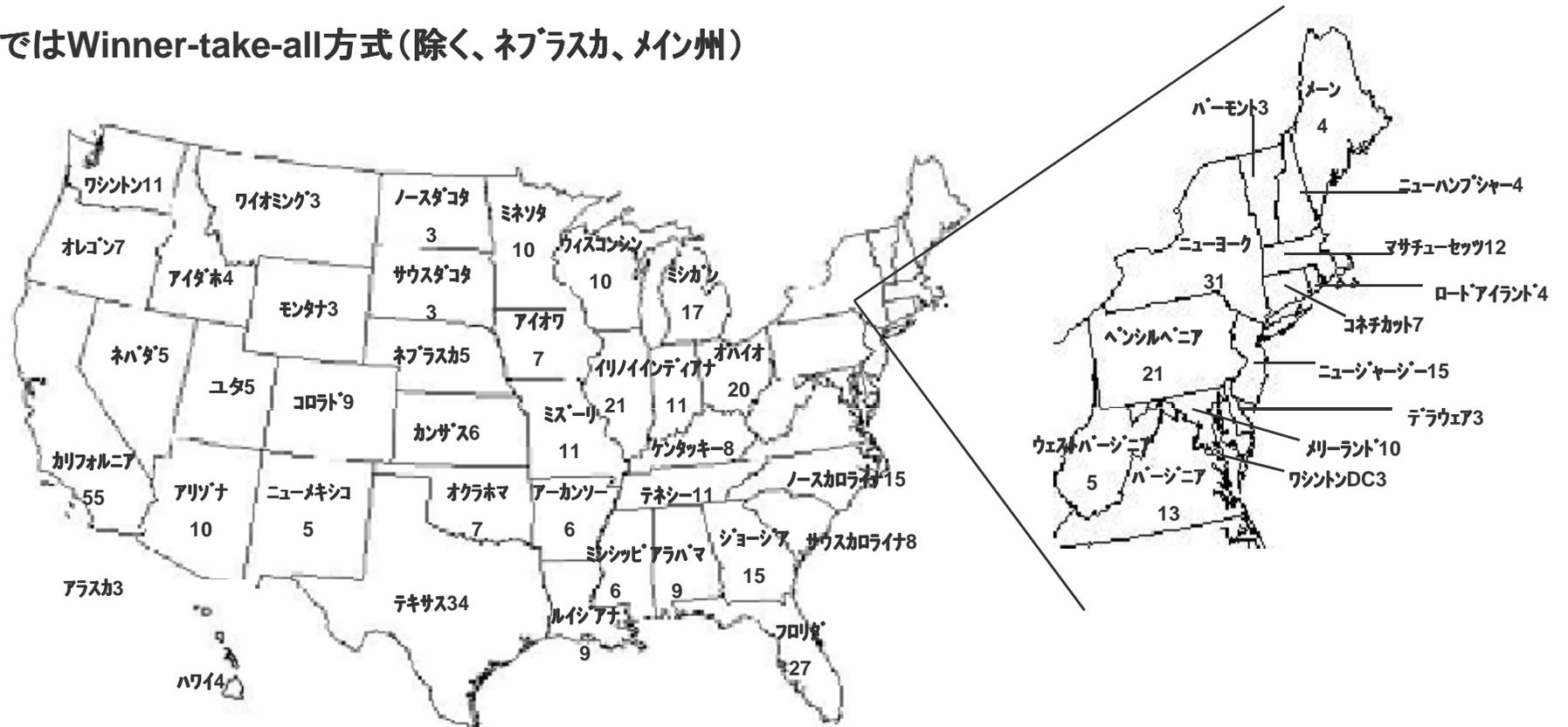
○州知事

- 各州での政策実行責任者。一国一城の主。
- 地元のキャンペーン・マネジャー



●選挙：大統領選挙の仕組み

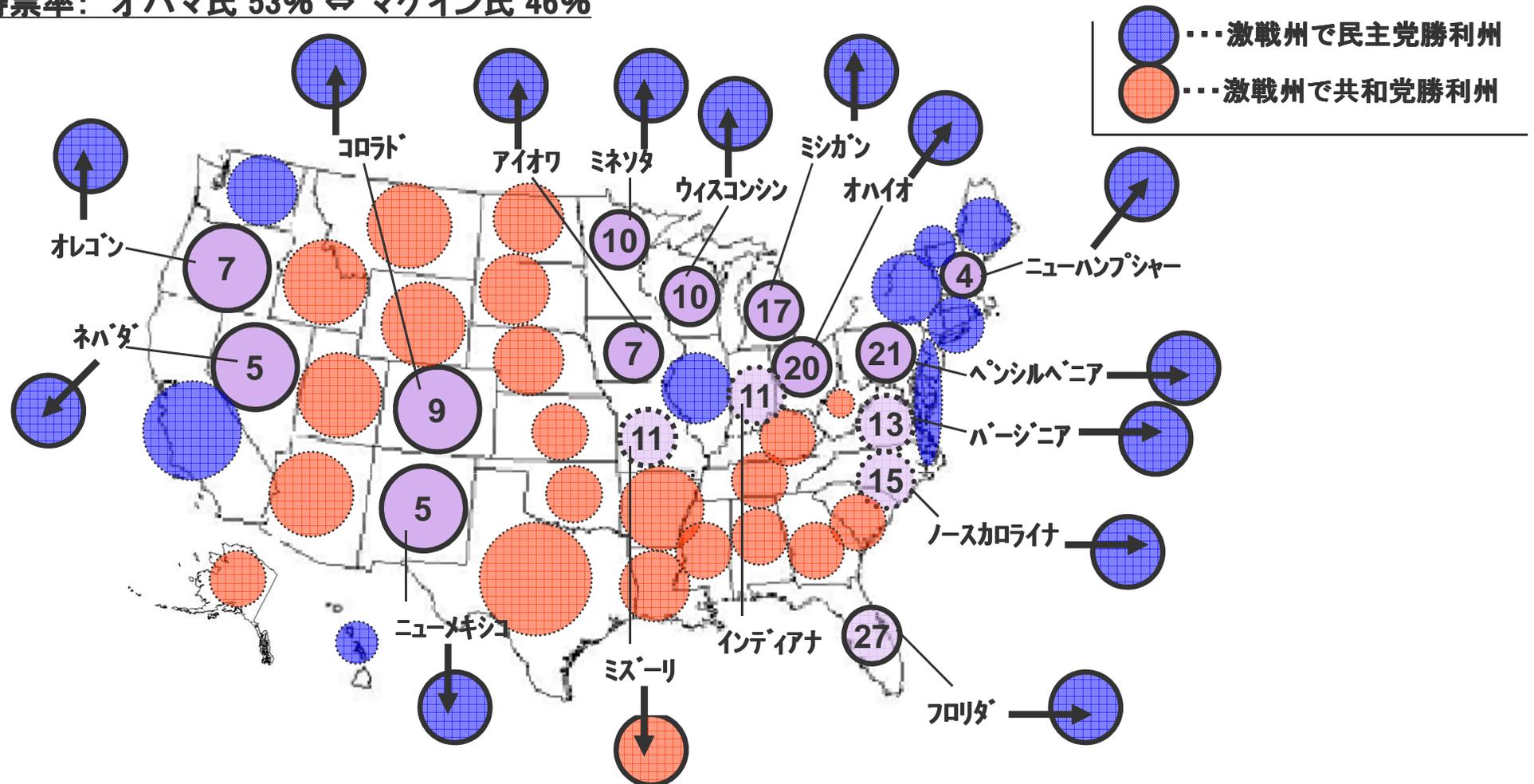
- ・選挙人による、間接投票。
- ・選挙人は各州に、連邦下院議員と上院議員の人数を足した数が割り振られる。
- ・下院議員(435人) + 上院議員(100人) + ワシントンDC(3人) = 538人
- ・538人の過半数を獲得した候補が、勝利する。
- ・各州ではWinner-take-all方式(除く、ネブラスカ、メイン州)



● 2008年 大統領選挙

オバマ氏が大勝(獲得選挙人365対173)したが、実態は政治的に分断された
米国 (United States of America ⇒ Divided States of America)

※総得票率: オバマ氏 53% ⇔ マケイン氏 46%



United we stand, divided we fall. “国分かれ争はば、立つこと能はず”の合言葉

- 米国復活への合言葉は、“United we stand, divided we fall.” 団結すれば立てる。分断されれば倒れる。
- 語源は聖書の聖マルコ福音書、“If a house be divided against itself, that house cannot stand.” 「もし家分かれ争はば、其の家立つこと能はざるべし」。
- 独立戦争時の「自由の歌(Liberty Song)」の歌詞。“Come, join hand in hand, Brave American all, By uniting we stand, By dividing we fall.” ディキンソン作曲(1768年)。
- ケンタッキー州の州標語が、“United we stand”。初代州知事のシェルビーが「自由の歌」を愛して標語に選定。
- 多種多様な人種、階層、信条等で構成される国家である米国は、国民の団結の保持に絶えず努めないと内部から瓦解する危険性を孕む。

9.11.同時多発テロ事件が米国に与えた衝撃と甚大な損害 2000年代の米国の進路と政策に決定的な影響を与えた

- ◆ ニューヨーク・ワールド・トレード・センター(WTC)の犠牲者： 2,752名。
殉職消防士343名、NY市警察官23名、港灣局職員37名。
行方不明1,161名。
- ◆ ワシントンD.C. 国防総省本部庁舎の犠牲者は184名。
- ◆ ニューヨーク市が初めて経験した史上最大の経済的損失：
損失額は400億ドル。NY市総生産(GCP)の4%に相当。過去の大災害は、1992年のハリケーン・アンドリューの155億ドル(当時)。
- ◆ 米国経済がリセッションから回復以降も、ニューヨーク市経済は2003年まで景気後退を続け、テロの後遺症が長引いた。金融、保険、観光、ホテル、不動産、メディア、広告等、ニューヨークの主要産業が打撃を被った。

米国をテロとの戦争に突入させたネオコン勢力

- 米国のネオ・コンサーバティブ(新保守主義)
 - ・ブッシュ政権に大きな影響力を発揮。ブッシュ大統領にテロとの戦い、イラク、アフガニスタン戦争に踏み切らせた。
- ネオコンの考え方、世界観：
 - ・自由主義と民主主義の世界への伝播を理想とする。
 - ・冷戦を第3次世界大戦と捉える。
 - ・9.11.同時多発テロは、イスラム過激主義による米国へのテロ攻撃。
 - ・イスラム過激主義の一掃を目指すテロとの戦いを第4次世界大戦と位置付ける。
 - ・冷戦に勝利した米国は唯一の超大国として、第4次世界大戦に勝利し、イスラエルの安全保障と中東の安定を確保する使命を帯びる。
 - ・国際連合は米国の国益に寄与しないと極めて批判的。
- ◆ネオコン要人： クリстал(ネオコン機関誌Weekly Standard)編集長、ウォルフォウイツ元国防副長官・世界銀行総裁、ボルトン元国連大使、パール元国防政策諮問委員長、コーエン元国務省顧問等。

テロとの戦いの米国主要戦争との比較検証

イラク・アフガニスタン戦争は独立戦争を超える史上最長の戦いに

1. 戦争期間

戦争	戦争期間	戦闘期間（年月）
アフガニスタン戦争	2001年10月～現在	9年3ヵ月（継続中）
ベトナム戦争	1964年～72年	8年 5ヵ月
イラク戦争	2003年3月～10年8月	7年 5ヵ月
独立戦争	1775年～83年	6年 6ヵ月
南北戦争	1861年～65年	3年11ヵ月
第二次世界大戦	1941年～45年	3年 6ヵ月

（出所）” The Economic Consequences of a War with Iraq” William D. Nordhaus,
Yale University、国防総省資料等から作成。

人的損失は内戦の南北戦争と第二次世界大戦が甚大 メディアが発達した現代は人的被害が厭戦気分を招来

2. 人的損失

戦争	米国人口（百万人）	戦死者（人）	戦死者の人口比（%）
独立戦争	3.5	4,435	0.127
南北戦争	34.3	184,594	0.538
第一次世界大戦	102.8	53,513	0.052
第二次世界大戦	133.5	292,131	0.219
ベトナム戦争	204.9	47,369	0.023
湾岸戦争	260.0	148	0.000
イラク戦争	300.0	4,440	0.0015
アフガニスタン戦争	300.0	1,467	0.0004

（注）イラク・アフガニスタン戦争の戦死者は、国防総省による（2011年2月18日時点）。

（出所）表1. 戦争期間に同じ。

戦争費用は第二次世界大戦と南北戦争が圧倒的な負担 イラク・アフガニスタン戦争のコストは対GDP比1%で吸収可能と説明

3. 戦争費用

戦争	戦費（億ドル）	人口1人当たり戦費（ドル）	戦費の対GDP比（%）
独立戦争	22	447	10
南北戦争	620	1,686	26
第一次世界大戦	1,906	2,489	12
第二次世界大戦	28,963	20,388	37
ベトナム戦争	4,943	2,204	2
湾岸戦争	761	306	1
イラク戦争	7,473	2,491	0.7
アフガニスタン戦争	2,990	997	0.23

（注）湾岸戦争までの戦費は、2002年価格。

（出所）表1.に同じ。

●2010年 中間選挙総括 2010年11月2日実施

➤ 下院の過半数議席を共和党が奪還。上院は民主党が多数を辛うじて維持。

表: 2010年中間選挙前後、民主・共和両党の議席数

	下院(435議席)		上院(100議席)	
	選挙前	選挙後 ^(注1)	選挙前	選挙後 ^(注2)
民主党 ^(注2)	256	193	59	53
共和党	179	242	41	47

注1: 網掛け部分が多数党

注2: 民主党と会派を共にする独立系を含む

出所: 連邦上院、下院(2011年2月時点)

➤ 2011年1月から始まる第112議会では、下院議長ポストは民主党のナンシー・ペロシー氏(カリフォルニア州)から交替。多数党となる共和党のジョン・ベイナー氏(オハイオ州)が就任。

➤ 議会で共和党の勢力が拡大するのに伴い、オバマ民主党政権は一層、難しい政策運営の舵取りを強いられる。共和党は選挙期間中、オバマ政権、議会民主党が肝いりで成立させた医療保険制度(ヘルスケア)改革、金融規制改革の修正・廃止を公約に掲げている。歩み寄りがないと、膠着状態に陥る。

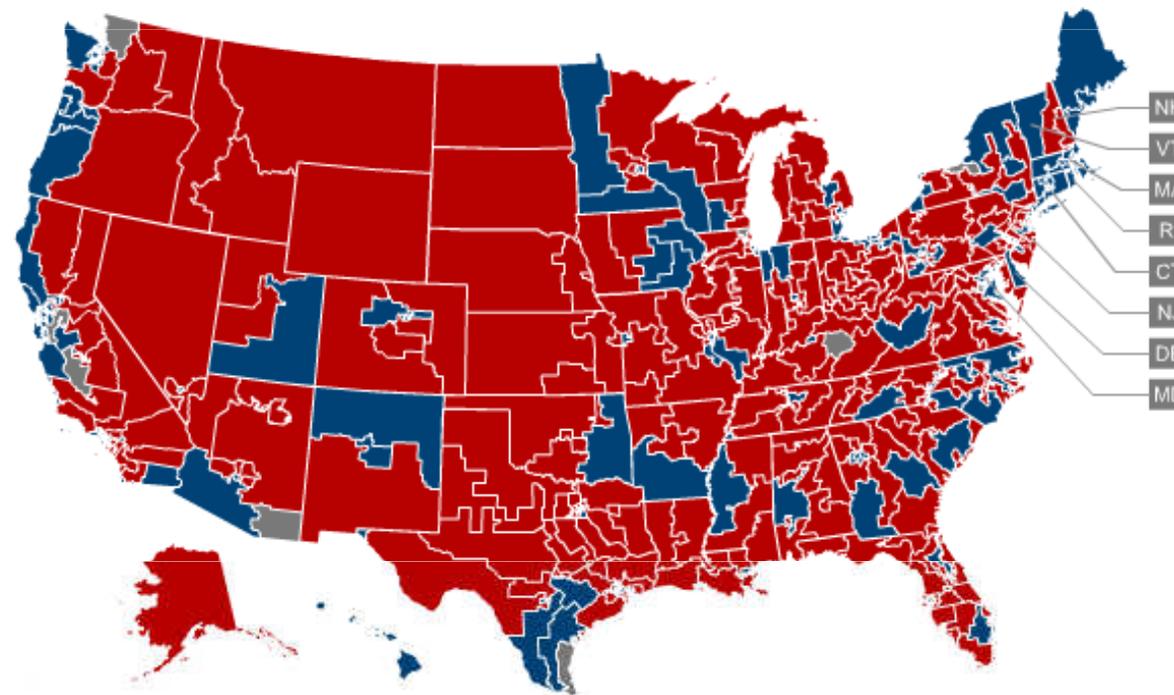
●政権・議会・州知事 総表：下院で共和党が多数党に返り咲き

年	政権党(大統領)	下院(House)435議席			上院(Senate)100議席			州知事		
		多数	少数	その他	多数	少数	その他	多数	少数	その他
1975	共和党(フォード)	民主291	共和144	-	民主61	共和37	2	民主36	共和13	1
1977	民主党(カーター)	民主292	共和143	-	民主61	共和38	1	民主37	共和12	1
1979	民主党(カーター)	民主277	共和158	-	民主58	共和41	1	民主32	共和18	0
1981	共和党(レーガン)	民主242	共和192	1	共和53	民主46	1	民主27	共和23	0
1983	共和党(レーガン)	民主269	共和166	-	共和54	民主46	-	民主34	共和16	0
1985	共和党(レーガン)	民主253	共和182	-	共和53	民主47	-	民主34	共和16	0
1987	共和党(レーガン)	民主258	共和177	-	民主55	共和45	-	民主26	共和24	0
1989	共和党(ブッシュ)	民主260	共和175	-	民主55	共和45	-	民主28	共和22	0
1991	共和党(ブッシュ)	民主267	共和167	1	民主56	共和44	-	民主28	共和20	2
1993	民主党(クリントン)	民主258	共和176	1	民主57	共和43	-	民主30	共和18	2
1995	民主党(クリントン)	共和230	民主204	1	共和52	民主48	-	共和30	民主19	1
1997	民主党(クリントン)	共和226	民主207	2	共和55	民主45	-	共和32	民主17	1
1999	民主党(クリントン)	共和223	民主211	1	共和55	民主45	-	共和31	民主17	1
2001	共和党(ブッシュ)	共和221	民主212	2	民主50	共和50	-	共和29	民主19	2
2003	共和党(ブッシュ)	共和229	民主204	1	共和51	民主48	1	共和27	民主23	0
2005	共和党(ブッシュ)	共和232	民主202	1	共和55	民主44	1	共和28	民主22	0
2007	共和党(ブッシュ)	民主233	共和202	-	民主49	共和49	2(民主)	民主28	共和22	0
2009	民主党(オバマ)	民主255	共和178	空席2	民主57	共和41	2(民主)	民主26	共和24	0
2011~	民主党(オバマ)	民主193	共和242	-	民主51	共和47	2(民主)	民主20	共和29	1

注：2011年2月現在。

出所： U.S. Census Bureau、連邦上院、連邦下院、全米知事協会、各種報道

下院議員選挙結果 2010年 共和党(赤色)が躍進。
民主党(青色)を逆転して過半数を奪還。特に、南部諸州で
大幅に伸長。 共和党242議席、民主党193議席。

**Map Key**

■ No Results	■ Democratic Win
■ Partial Results	■ Republican Win
■ No Race	■ Other Win

